別紙様式第１号（加工・直売の支援体制整備事業）

年　　月　　日

食料産業・６次産業化交付金（加工・直売の支援体制整備事業）実施計画書

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	６次産業化等に関する戦略の策定	別添１	
2	人材育成研修会の開催	別添２	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

注１：事業メニューごとに別添１又は別添２の様式を記載し提出すること。
注２：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
注３：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添１　６次産業化等に関する戦略の策定

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※策定する戦略が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。
※策定した戦略の活用方法等を記載すること。

（３）事業の実施方針

ア　事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における都道府県又は市町村の６次産業化事業等を推進するための戦略の方向性及び策定スケジュールを記載すること。

イ　事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。
※定量的な目標例：別表参照

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　６次産業化・地産地消推進協議会の設定

名称	設置年月日	構成員	事務局

イ　６次産業化・地産地消推進協議会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	備考
戦略の策定（更新）予定年月日			

ウ　戦略に関する交流会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	参加人数

２　行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

（１）「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）「人・農地プラン」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（３）「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（４）和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（５）農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

３　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

４　添付書類

ア　地産地消促進計画

イ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

ウ　地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、２の（１）～（５）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添２　人材育成研修会の開催

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※人材育成研修会が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。
※人材育成研修会に参加した人材がどのように６次産業化等の取組を進めていくか等を記載すること。

（３）事業の実施方針

ア　事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における人材育成研修会の内容を具体的に記載すること。
※事業効果を高める方策を記載すること。

イ　事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。
※定量的な目標例：別表参照

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　人材育成研修会（講義）の開催

名称	開催日	開催場所	実施内容	参加人数

注：実施内容には、研修プログラムの概要、開催日数、カリキュラム数、カリキュラムの策定方針、研修生の募集方法、研修生の選定方法等について記載すること。

イ　人材育成研修会（インターンシップ研修）の開催

名称	開催日	受入先	実施内容	参加人数

注：実施内容には、インターンシップ研修の概要、開催日数、受入先の選定基準・選定方法等について記載すること。

２　行政施策等との関連制等

該当する項目にチェックすること。

（１）「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）「人・農地プラン」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（３）「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（４）和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（５）農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

３　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

４　添付書類

ア　地産地消促進計画

イ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

ウ　地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、２の（１）～（５）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別表

加工・直売の支援体制整備事業における成果目標及び指標の参考例

メニュー名	目　標（○年後）	指　標	単位
1　６次産業化等に関する戦略の策定	都道府県（又は市町村）内における６次産業化関連事業の市場規模の拡大	都道府県（又は市町村）内における６次産業化関連事業の年間販売金額（又は伸び率）	円（%）
	都道府県（又は市町村）内における総合化事業計画の認定（更新を含む。）件数の増加	都道府県（又は市町村）内における総合化事業計画の認定件数	件
	都道府県（又は市町村）内における新商品開発に取り組む農林漁業者等の増加	都道府県（又は市町村）内における新商品開発に取り組んだ農林漁業者等の数	件
	都道府県（又は市町村）内における戦略に基づき育成する事業者数の増加	都道府県（又は市町村）内における育成した事業者の数	件
	都道府県（又は市町村）内における戦略に基づき法人化する事業体数の増加	都道府県（又は市町村）内における法人化した事業体の数	件
	都道府県内の戦略策定（更新を含む。）市町村の増加	都道府県内の戦略策定（更新を含む。）市町村の数	件
2　人材育成研修会の開催	６次産業化等に着手する農林漁業者等の増加	研修受講後に６次産業化に着手した農林漁業者等の数	人
	総合化事業計画の認定件数の増加	総合化事業計画の認定件数	件
	新たに新商品開発に取り組んだ農林漁業者等の増加	研修受講後に新たに商品開発に取り組んだ農林漁業者等の数	人

年　　月　　日

食料産業・６次産業化交付金（加工・直売の推進支援事業）実施計画書

都道府県知事　　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	加工適性のある作物の導入	別添１	
2	新商品開発・販路開拓の実施	別添２	
3	直売所の売上向上に向けた多様な取組	別添３	
4	施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大	別添４	
5	地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発	別添５	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「〇」を記載すること。

注１：事業メニューごとに別添１から別添５までの様式を記載し提出すること。
注２：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
注３：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添１　加工適性のある作物の導入

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※事業が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

（本事業着手に至る経緯）

（事業成果目標）
※定量的な目標例：別表参照

注：具体的な取組内容（導入に至った経緯、導入する作物の新規性等）を記載の上、達成すべき定量的な数値目標（作付面積、生産量等）を記載すること。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　講習会への参加

講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要

イ　試験栽培の実施

品目	栽培時期	栽培の概要

ウ　栽培技術指導の開催

品目	開催時期	栽培技術指導の概要

（６）事業実施年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

２　市町村戦略との関連性
該当する項目にチェックすること。

（１）６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、市町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※　本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３　行政施策等との関連性等
該当する項目にチェックすること。

（１）　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）　事業実施主体の所在する市町村で、「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（３）　事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域か。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）

☐ 該当する　☐ 該当しない

（４）　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（５）　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（６）　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（７）　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。
①委託先が決定している場合は委託先名
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注３：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況
（ア）定款又はこれに準ずる規約
（イ）役員等名簿
（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等
イ　市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面
ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画
エ　地産地消促進計画
オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
キ　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料
ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料
ケ　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
コ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、イ～ケの資料については、３の（１）～（７）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添２　新商品開発・販路開拓の実施

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※事業が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

（４）事業の成果目標

ア　事業成果目標の概要

（本事業着手に至る経緯）

（事業成果目標）
※定量的な目標例：別表参照

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（商品化による効果（売上高等））を明記すること。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。 *※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。*

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第１四半期 （４～６月）	
第２四半期 （７～９月）	
第３四半期 （10～12月）	
第４四半期 （１～３月）	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記載すること。

イ　開発する商品の状況

（ア）開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概　　要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

（イ）開発する新商品に関する取組方針

（新商品名：　　）	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注： 開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

ウ　試作品の製造に関するリース・レンタル機器等内訳

対象機器	機種名					
	型式名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力					ﾄﾝ/日
設置場所						
用途（具体的に）						

注１： 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。
注２： 対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

エ　新商品開発の実施
（ア）試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

（イ）成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備　考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

オ　販路開拓の実施
（ア）消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

（イ）商談会等への出展

開催時期	開催場所	開催内容	来場対象者	試供品の作成・提供数

カ　主要原料取引計画及び売上計画

（ア）主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所　在　地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ﾄﾝ)	(百万円)

注１：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記載すること。
注２：農林漁業者自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記載すること。

（イ）主要原料取引計画の概要

主要原材料名（　　）	初年度　a（　年）	第２年度（　年）	第３年度　b（　年）	b/a
原料使用量	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	%
うち契約取引数量				

注１：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。
注２：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入すること。
注３：複数の主要原材料がある場合は、表を追加して記載すること。

（ウ）売上計画の概要

製品名	販売先	初年度　a（　年）	第２年度（　年）	第３年度　b（　年）	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。

（６）事業実施年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

２　市町村戦略との関連性
該当する項目にチェックすること。

（１）６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、市町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※　本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３　行政施策等との関連性等
該当する項目にチェックすること。

（１）　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）　事業実施主体の所在する市町村で、「地産地消促進計画」を策定しているか。（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）

☐ 該当する　☐ 該当しない

（３）　事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域か。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）

☐ 該当する　☐ 該当しない

（４）　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（５）　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（６）　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（７）　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さ

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。
①委託先が決定している場合は委託先名
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注３：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況
（ア）定款又はこれに準ずる規約
（イ）役員等名簿
（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等
イ　市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面
ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画
エ　地産地消促進計画の内容を確認できる資料
オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
キ　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料
ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料
ケ　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
コ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、イ～ケの資料については、３の（１）～（７）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添３　直売所の売上向上に向けた多様な取組

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※事業が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

（４）事業目標及び事業内容等

ア　事業成果目標の概

（本事業着手に至る経緯）

（事業成果目標）
※定量的な目標例：別表参照

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産原材料又は製造工程の先進性や独自性）やツアーの企画等の特徴等、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（開発した商品の効果（売上高等））を明記すること。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※（イ）の目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第１四半期 （４～６月）	
第２四半期 （７～９月）	
第３四半期 （10～12月）	
第４四半期 （１～３月）	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記載すること。

イ　直売所の販売力向上に向けた運営体制強化・経営改善を図るための検討会・研修会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ウ　新商品の開発

（ア）開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概　　要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

（イ）開発する新商品に関する取組方針

（新商品名：　　）	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

エ　主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所　在　地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ﾄﾝ)	(百万円)

注：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記載すること。

オ　成分分析等の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備　考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

カ　消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

キ　観光事業者等と連携したツアー等の企画

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ク　イベント等の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ケ　集出荷システムの構築

実施時期	実施内容	実施場所	実施品目

（６）事業実施年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

２　市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

（１）６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、市町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※　本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３　行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

（１）　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（２）　事業実施主体の所在する市町村で、「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（３）　事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域か。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（４）　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（５）　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（６）　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（７）　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。
①委託先が決定している場合は委託先名
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注３：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況
（ア）定款又はこれに準ずる規約
（イ）役員等名簿
（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等
イ　市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面
ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画
エ　地産地消促進計画
オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料
キ　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料
ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料
ケ　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
コ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、イ～ケの資料については、３の（１）～（７）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添４　施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※事業が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

（４）事業目標及び事業内容等

ア　事業成果目標の概

（本事業着手に至る経緯）

（事業成果目標）
※定量的な目標例：別表参照

注：新たなメニューや加工品の具体的な特徴（開発する新たなメニューや加工品の新規性、活用する地場産農林水産物等）、地場産農林水産物等の利用の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（取組による効果（地場産利用率等））を明記すること。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第１四半期 （４～６月）	
第２四半期 （７～９月）	
第３四半期 （10～12月）	
第４四半期 （１～３月）	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記載すること。

イ　主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所　在　地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ﾄﾝ)	(百万円)

注：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記載すること。

ウ　開発する新たなメニュー・加工品の状況

（ア）開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新たなメニュー・ 加工品名	概　　要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

（イ）開発する新たなメニュー・加工品に関する取組方針

（新商品名：　　）	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新たなメニュー・加工品ごとに、計画策定時の取組方針を記載するこ

エ　新商品開発の実施

（ア）新たなメニュー・加工品の開発に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

（イ）成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備　考

注：開発する新たなメニュー等の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

オ　調査・分析の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

カ　関係者等の相互理解を図るための取組

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

キ　学校給食における地場農林水産物等の導入実証

実施時期	実施内容	実施場所	対象者 （対象者数）

注：学校給食に取り組む場合に記載すること。

（６）事業実施年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

２　市町村戦略との関連性
該当する項目にチェックすること。

（１）６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、市町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※　本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３　行政施策等との関連性等
該当する項目にチェックすること。

（１）　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組です

☐ 該当する　☐ 該当しない

（２）　事業実施主体の所在する市町村で、「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（３）　事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域か。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）

☐ 該当する　☐ 該当しない

（４）　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（５）　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（６）　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

（７）　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する　☐ 該当しない

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。
①委託先が決定している場合は委託先名
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注３：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況

（ア）定款又はこれに準ずる規約

（イ）役員等名簿

（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等

イ　市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

エ　地産地消促進計画

オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

キ　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

ケ　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

コ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、イ～ケの資料については、３の（１）～（７）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添５　地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※事業が「６次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

（３）事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

（４）事業の成果目標

ア　事業成果目標の概要

（本事業着手に至る経緯）

（事業成果目標）
※定量的な目標例：別表参照

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する地場産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（商品化による効果（売上高等））を明記すること。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （　年）	事業実施年度 （　年）	第２年度 （　年）	第３年度 （　年）

注：目標年度は事業実施年度から３年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。 *※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。*

エ　目標年度までの事業活動

※イにおいて、第２年度又は第３年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第１四半期 （４～６月）	
第２四半期 （７～９月）	
第３四半期 (10～12月)	
第４四半期 （１～３月）	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記載すること。

イ　新商品の開発

（ア）開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概　　要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

（イ）開発する新商品に関する取組方針

（新商品名：　　）	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

（ウ）主要原料取引計画及び売上計画

a　主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所　在　地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ﾄﾝ)	(百万円)

注１：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記載すること。
注２：農林漁業者自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る農林水産物等）について記載すること。

b　主要原料取引計画の概要

主要原材料名（　　）	初年度　a（　年）	第２年度（　年）	第３年度　b（　年）	b/a
原料使用量	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	%
うち契約取引数量				

注１：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。
注２：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る農林水産物等）について記載すること。
注３：複数の主要原材料がある場合は、表を追加して記載すること。

c　開発した商品の売上計画の概要

製品名	販売先	初年度（　年）a	第２年度（　年）	第３年度（　年）b	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注１：　翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記載すること。
注２：　販売しない場合には、本項目を省略することができるものとする。

ウ　配食サービスの実証

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	提供数

注１：対象者に対してアンケート調査等の効果測定を行う。
注２：実施しない場合には、本項目を省略することができるものとする。

エ　セミナーの開催等普及活動

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	備考

注１：対象者に対してアンケート調査等の効果測定を行う。
注２：実施しない場合には、本項目を省略することができるものとする。

（６）事業実施年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の６次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

２　市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

（１）６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（２）（１）で「該当する」をチェックした場合は、市町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※　本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３　行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

（１）　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（２）　事業実施主体の所在する市町村で、「地産地消促進計画」を策定しているか。（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（３）　事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域か。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（４）　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（５）　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（６）　農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

（７）　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する　　☐ 該当しない

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注２：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記してすること。
①委託先が決定している場合は委託先名
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況

（ア）定款又はこれに準ずる規約

（イ）役員等名簿

（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等

イ　市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

エ　地産地消促進計画

オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

キ　地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

ク　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

ケ　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

コ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、イ～ケの資料については、３の（１）～（７）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別表

加工・直売の推進支援事業における成果目標及び指標の参考例

メニュー名	目　標（○年後）	指　標	単位
1　加工適性のある作物の導入	加工適性のある作物の作付面積の拡大	作付面積	㎡
	加工適性のある作物を活用した新商品数	新商品の数	件
2　新商品開発･販路開拓の実施	新商品の開発数	新商品の数	件
	新商品の製品化	製品化の数	件
	新たな売り先の増加	販売先の数	件
	新商品の販売金額の増加	商品の年間販売金額	円
	農林漁業経営における所得の増加	所得	円
3　直売所の売上げ向上に向けた多様な取組	６次産業化商品を販売する直売所の販売額の増加	６次産業化商品の年間販売金額	円
	新商品の販売金額の増加	新商品の年間販売金額	円
	直売所の収支率の向上	直売所の収支率（%）	%
	新商品の開発数	新商品の数	件
	来客数の増加	年間来客数	人
4　施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大	地場産農林水産物等の利用の増加	地場産農林水産物等の利用率の向上(品目数ベース又は重量ベース)	%又はｔ
	新たなメニュー･加工品開発	メニュー･加工品開発数	件
	新商品の開発数	新商品の数	件
5　地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発	新商品の開発数	新商品の数	件
	新商品の販売額の増加	新商品の年間販売金額	円
	地場産農林水産物等の利用量の増加	地場産農林水産物等の利用率の向上(品目数ベース又は重量ベース)	%又はｔ

別紙様式第３号（実施要綱第５の１関係）

年度食料産業・６次産業化交付金（地域での食育の推進事業）実施計画書

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）第５の１の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（変更理由）
　○○○○○○○○○○（注２）
（中止、廃止の理由）
　○○○○○○○○○○（注３）

（注１）別添（事業実施計画）を添付すること。
（注２）事業の変更の場合には、その理由を記載し、提出されている事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略すること。
（注３）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

（別紙様式第3号別添）

地域での食育の推進事業実施計画（事業実施主体計画）

第１　事業実施主体の概要等

<table>
<tr><td colspan="3">事業実施主体名</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業実施主体の概要（団体概要）

※１　責任体制が把握できるように記載すること。
２　交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td colspan="2">氏名（ふりがな）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所属（部署名等）</td></tr>
<tr><td colspan="2">役職</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地</td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX</td></tr>
<tr><td>メールアドレス</td><td>URL</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業対象地域</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業対象地域における食育基本法第 18 条に基づく市町村食育推進計画の策定率（※）

※　策定率は、本計画の提出時点とする。</td></tr>
</table>

第２　総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
地域での食育の推進事業	円	円	円	（１）委託先 （２）委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合　計					

（注）１　区分欄は、別記２の第１の１から８に掲げる事業を記載すること。

２　備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる（２）の経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

３　備考欄は別葉とすることができる。

第３　事業の目的及び内容

１　事業の目的

※　事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
※　事業で実施する内容が第３次食育推進基本計画及びこれを踏まえた事業実施地域の食育推進計画に定められた目標の達成にどのように寄与するかについて記載

２　実施体制

※　事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示
※　食育協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称、概要を記載

３　事業の内容　　※　事業区分ごとに具体的な内容を記載

事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考

４　事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

※　第３次食育推進基本計画及びこれを踏まえた所在する都道府県の食育推進計画のうち以下に掲げる目標の達成につながる事業の目標を設定すること。
※　事業が「国産農林水産物や地域の食品の魅力の再発見」に、どのように効果があるかを記載。
※　事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、食育以外のイベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。
※　具体的な目標設定について

１　地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食機会の提供等に関する事業

事業実施主体が存する地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食における食育活動等のために、（１）のいずれか又は複数について、該当する者の割合を増加させる数値目標を定め、着実にその実施を図る。

（１）根拠となるデータ等

ア　食文化の継承度

（ア）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている者

（イ）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している若い世代（20～30 歳代）

イ　栄養バランスに配慮した食生活の実践度

（ア）主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている者

（イ）主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を１日２回以上ほぼ毎日食べている若い世代（20～30 歳代）

ウ　食育の推進に関わるボランティアの数

エ　地域等で共食したいと思う人が共食する割合

オ　食品ロス削減のために何らかの行動をしている人の割合

（２）目標設定に当たっての留意事項

事業実施主体が存する地域の事業開始時点における目標値に掲げる項目の実践度が把握できていない場合は、農林水産省において直近に実施した「食育に関する意識調査」等を基に目標値を設定する。

２　農林漁業体験に関する事業

食に関わる人々の様々な活動への理解促進の観点から当該事業年の体験者数（延べ人数）の増加率について具体的な目標値を定め、着実にその実施を図る。

（１）根拠となるデータ等

ア　増加率（%）＝（a－b）／b×100

a：本年度体験予定者数（延べ人数）

b：前年度体験者数（延べ人数）

イ　農林漁業体験をｎ数回行う場合

$$\text{増加率}(\%) = \frac{(a1+a2+\cdots an)-(b1+b2+\cdots bn)}{b1+b2+\cdots bn} \times 100$$

（２）目標設定に当たっての留意事項

前年度の体験者数（延べ人数）を把握し、本年度の体験プログラム等から参加予定者数や開催回数等を勘案して延べ人数を推定する。

前年度の体験者数が 0 人の場合は、増加率ではなく、本年度体験予定者数（延べ人数）を目標値とする。

３　全事業について

食品を購入する際に「国産や地域の食品を選ぶ」とする者の割合の増加

意識調査例）「農林漁業の体験活動に参加したことをきっかけにより強く意識するようになったこと」→「国産や地域の食品を選ぶ」

５　事業成果・効果の検証方法

※　４の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

※　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

６　その他事業の推進に必要な事項

別紙様式第４号（バイオマス利活用推進事業）

年　　月　　日

食料産業･６次産業化交付金

（バイオマス利活用推進事業）実施計画書

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第４号

食料産業・６次産業化交付金（バイオマス利活用推進事業）実施計画書

（１）事業実施地域	
（２）事業実施主体名	

○　事業実施主体の概要

※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。

事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		ＦＡＸ	
	E-mail			

（３）事業の概要

ア　事業の目的

イ　事業の内容

（４）導入技術

記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵
・直接燃焼…専焼、混焼
・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、ＲＤＦ製造、炭化
・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

（５）バイオマス原料調達（見込み）

ア　バイオマスの種類

記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ　原料の性状

ウ　バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量　○,○○○□/年（□には kg、 t 、L、Nm^3等）

（・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年）

エ　原料調達先
※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

オ　原料調達価格
※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ　原料調達手段
※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

（６）製造物（見込み）

ア　製造物の種類

イ　主たる製造物量（年間製造量）
年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm^3、kwh 等）
（・時間当たり設備能力：○○□/h
・日製造量：○○○□/日
・年間製造日数：○○○日/年）

例）年間バイオガス製造量：○○Nm^3/年、年間発電量：○○kwh/年、
年間熱製造量：○○GJ/年
ＢＤＦ：○○L/年、エタノール：○○L/年

ウ　副産物量
年間○○製造量：○○○□/年（□には kg、t、L 等）
例）年間液肥製造量：○○ｔ/年、年間堆肥製造量：○○ｔ/年、グリセリン：○○ｔ/年

エ　販売先・利用先
※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。
※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。

オ　販売予定価格
※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。
※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。

カ　製造物の品質の確保
※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。

（７）事業費

ア　事業費積算内訳書（別紙様式４－１）

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、３社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ　費用負担の方法及び資金調達（別紙様式４－２）

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

（８）実施計画

ア　当該年度事業実施内容

イ　事業実施予定スケジュール（別紙様式４－３）

（９）関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア　事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ　周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

参考）関係法令例

・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等

・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等

・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

（10）実施体制
ア　実施体制図 ※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。 イ　発注業者の選定方法 ウ　過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。
（11）関係者との調整状況
地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。
(12)行政施策との関連性について
以下の施策と連係している取組であるか記載すること。 ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・SDGs 未来都市計画における自治体 SDGs の推進に資する取組
（13）想定される効果（見込み）
ア　農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ　地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ　資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ　産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※　原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※　必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式４－１

事業費積算内訳書

費　目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請予定額	備　考
	金　額	説　明	金　額	説　明	積算内訳			
調査費		例）○○調査		例）○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
（小計）								
基本設計費		例）○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例）○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
（小計）								
実施設計費		例）○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例）○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
（小計）								
協議・手続費用		例）○○協議 ○○許認可申請		例）○○協議 ○○許認可申請				
（小計）								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。

（注１）金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

（注２）金額は契約単位で記入すること。

（注３）交付申請予定額は、千円以下を切捨てとする。

別紙様式４－２

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合　計	備　考
		国費	地方公共団体		（銀行名）	（銀行名）	小計			

（注１）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式４－３

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
（記載例）												
○○調査	━━━	━━━	━━━	━━━	━━━	━━━						
基本設計							━━━	━━━	━━━	━━━	━━━	
支払												●

添付資料（再掲）

（１）事業実施主体の概要が分かる資料

ア　事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

イ　事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

ウ　事業実施主体が特認団体である場合にあっては、食料産業・６次産業化交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第 12 号）

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

（２）利用しようとする技術の概要を示す資料

（３）金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

（４）産業都市構想の選定時に構成員として位置付けられていなかった民間団体等にあっては、事業を実施する所在地の地方公共団体から構成員に加わることの承認を得ていることが確認できる証明書

（５）バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

ア　原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料

イ　原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

（６）成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

ア　販売先又は利用先との契約書等の根拠資料

イ　販売予定価格の根拠資料

（７）事業費積算内訳書（別紙様式第４－１）に関する資料

ア　公的積算基準によらない場合、根拠となる資料

イ　見積による場合は、３者以上の見積書

（８）費用負担の方法及び資金調達（別紙様式４－２）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

（９）都道府県バイオマス活用推進計画、SDGs 未来都市計画における「自治体 SDGs の推進に資する取組」と連係している取組である場合には、連係している取組であることが分かる資料。

※　上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとととともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第5号（営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業）

年　　月　　日

食料産業・６次産業化交付金
（営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業）実施計画書

○○農政局長　　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　氏　　名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

（別紙様式第５号）

営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業に係る事業実施計画書

１．事業実施主体及びコンソーシアムの構成員の概要

※事業実施主体及び事業実施主体が主導するコンソーシアムを構成している又は構成する予定の者（会社・団体等）について、営業経歴（沿革）などの概要を会社・団体等ごとに、記載すること。
※コンソーシアムを構成している又は構成する予定の者（会社・団体等）の概要が分かる以下の資料を添付すること
・民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前３か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
・民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前３か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
・その他概要が分かる資料（パンフレット、リーフレット等）

過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無　有・無
（該当する場合には、その概要及び当該取消を受けた年月日を記載してください。）

２．事業担当者名及び連絡先

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL

３．事業の実施体制

※１：責任体制が把握できるように記載すること。
２：事業に関係する者の全体像が把握できるように記載し、コンソーシアムのメンバーとメンバーそれぞれの役割を記載すること。
３：補助事業を実施できる能力、補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。
４：事業運営に必要な関係法令等許認可の取得の状況について記載すること。
５：本計画において、太陽光発電設備を電気事業者の電力系統に連系することとされている場合には、電気事業者と事業実施主体の連系に係る契約の締結の状況について記載すること。

４．事業の内容

事業初年度の内容については実績を記載すること。それ以外の箇所で、初年度に記載した内容と異なる事項については下線を引き、異なる理由について明記すること。

（１）現状の課題、事業の趣旨、目的

※１　現状の課題と事業実施内容の関係が分かるように記載すること。 ２　事業の目的が、営農型太陽光発電の高収益農業の確立及び地域への普及に資するものとなっていることが分かるように記載すること。

（２）事業のスケジュール

※コンソーシアムによる会議の開催時期も含め、事業全体の実施期間とスケジュールを明示した上で、申請した年度に行う取組が分かるように記載すること。

（３）事業目標

※実施要綱別記４の第４「目標年度及び成果目標」に基づき、記載すること。

（４）から（12）までは、事業実施予定箇所が複数の場合は事業実施予定箇所ごとに記載すること。

（４）発電設備及び発電予定量の概要

（ア）想定発電電力量

①月別想定発電量

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
想定発電量（kWh）												

合計　　kWh/年

②設備利用率　　○○.○%

（イ）発生電力の利用場所及び用途等

①利用施設の電力消費量

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
月別想定消費量 (kWh)												

合計　　kWh/年

②利用施設の契約容量

③発生電力の用途

④売電の有無（既設の営農型太陽光発電設備を使用する場合はFIT適用の有無についても記載）

⑤売電する場合は売電先と単価　　円/kWh

⑥売電する場合は売電する電力量

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
月別想定売電量 (kWh)												

合計　　kWh/年

（５）営農型太陽光発電設備の設置を計画しているまたは設置済の農地及び実証事業における対照区として使用予定の農地等の概要

①営農者　　氏名：
　　住所：

②発電設備の設置者　氏名：
　　住所：

③土地　　所在・地番：

※ １　地図を添付し、実証区と対照区の場所をそれぞれ示すこと。
　 ２　営農型太陽光発電設備の設計図を添付すること。

④土地の面積

	面積（㎡）
営農型太陽光発電設備の下部の農地面積（実証区）	
対照区の農地面積	
合計	

※「営農型太陽光発電設備の下部の農地面積」は、当該設備の直下の農地及び当該設備により日陰が生じる農地の面積を記入すること。当該設備の直下の農地とは、当該設備の水平投影面積をいう。また、当該設備により日陰が生じる農地とは、原則、夏至日の南中高度により生じる日陰が及ぶ農地をいう。
　なお、当該設備により日陰が生じる農地の面積が明らかではない場合には、当該設備の直下の農地面積のみを記載すること。

⑤　民間の土地に営農型太陽光発電設備を設置する場合又は、民間の既設の営農型太陽光発電設備を利用して実証試験をする場合はその理由及び妥当性

（６）作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	作付面積（㎡）	
		実証区	対照区
１年目			
２年目			

※実証区の「作付面積」は、営農型太陽光発電設備の下部の農地面積を記載すること。

（７）営農に必要な農作業の期間

月	作付予定作物名	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
１年目													
２年目													

※１　作物ごとに栽培期間と代表的な作業の種別を記載すること。
　２　営農型太陽光発電設備を交付金により導入する場合は、その工事期間と発電開始時期を記入すること。

（８）作付予定作物の選定理由

作付予定作物	理由

※１　（１）地域で推奨・奨励している又は今後推奨・奨励する候補の作物である、（２）普及指導員等による栽培指導を行う又は今後行う候補の作物である旨を理由とともに記載すること。
　２　作付予定作物に係る生育に適した条件（陽性、半陰性、陰性等の日照特性等）についても記載するとともに、営農型太陽光発電設備の設計（遮光率等）が農作物の生育に適した日照量が確保され、生育に支障を与えないと見込まれる理由を具体的に記載すること。
　３　施設園芸の場合はその旨を記載すること。

（９）単収等の見込み

	作付面積(㎡)		単収（kg/10a)		品質			
作付予定作物	実証区	対照区	実証区	対照区	実証区	対照区	遮光率	対照区の単収の根拠

※１　「単収」欄について、「実証区」欄は見込みを記入すること。「対照区」欄は、原則として市町村の統計等を用いて記入すること。なお、地域の平均的な単収が存在しない作物を生産する場合には、自然条件に類似性のある他地域の平均的な単収を記載すること。

２　「品質」欄は、等級、糖度等を記載すること。「実証区」欄は、見込みを記入すること。このような品質に係る指標がない農作物の場合には、出荷用に耐えられるか否か、地域の営農型太陽光発電設備を設置していない農地において生産している同一の作物の品質と比較し、違いが見込まれるか否かを記載すること。
３　「遮光率」欄について、営農型太陽光発電設備の設計上の遮光率を記載すること。
４　「対照区の単収の根拠」欄は、統計調査名や比較対象とした地域等を記載すること。なお、統計調査以外の内容を記載する場合には、比較対象として適切であると判断した理由を具体的に記載すること。

(10) 営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込みを検討する際の根拠となる関連データとして整備予定のデータ

※営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込みを検討する際の根拠となる関連データとして整備予定のデータを記載すること。必要に応じて項目を追加すること。

(11) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・ﾘｰｽの別 (導入予定の場合にはその旨)	寸法（cm） （全長、全幅、全高）	備考

※　機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。

(12) 効率的な農作業の実施

ア　支柱

高さ（m）		間隔（m）
最低地上高：	最高地上高：	

イ　農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

※　営農型太陽光発電設備の支柱の高さ及び間隔、(11)に記載した農業機械の機械寸法等を踏まえ、当該設備の設計が農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載すること。

ウ　農地の勾配について

％

(13)都道府県の再生可能エネルギーに関する戦略・基本計画

※　再生可能エネルギーに関する戦略・基本計画を定めている場合、その名称と概要を記載すること。 また、当該戦略・基本計画の写しを添付すること。

(14) 事業成果の普及方法及び普及効果

※　報告書を活用した、取組の具体的な普及方法（ホームページの活用、説明会の開催など）、普及対象（地方公共団体、農業者、民間事業者など）について記載すること。当該地域内のみならず、栽培作物や気候等の類似した他地域への取組の普及方法についても記載するよう努めること。

(15) 事業経費の配分及び積算内訳

（単位：千円）

区　　分	事業費				備　　考
		交付金額	自己負担	その他	
（１年目） 1　コンソーシアムによる会議開催 2　実証試験の実施 3　報告書の作成・活用と取組普及					
小計					
（２年目） 1　コンソーシアムによる会議開催 2　実証試験の実施 3　報告書の作成・活用と取組普及					
小計					
合計					

※1　備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。
2　仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
3　他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託先名（委託先が決定している場合）、委託する事業の内容及びそれに要する経費を備考欄に記載すること。また、委託契約書の案を添付すること。
4　事業費の積算に謝金、専門員手当又は賃金を計上する場合は、その根拠資料を添付すること。
5　交付対象経費を計上するに当たり、必要に応じて、別途その妥当性を説明できる資料を作成すること。

※欄に収まらない場合は別葉とすることができる。

別紙様式第６号（メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業）

年　　月　　日

食料産業･６次産業化交付金
（メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業）実施計画書

（都道府県知事）　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）第５の１の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第６号

食料産業・６次産業化交付金（メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業）実施計画書

第１　事業実施主体の概要

※１　営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 ２　組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。 過去３年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無　有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	ＦＡＸ
	メールアドレス	ＵＲＬ

（添付資料）

事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

- 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前３か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
- 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前３か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
- 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、食料産業・６次産業化交付金の特認団体認定申請書

第２　総括表

事業種類	事業細目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
			交付金額	事業実施主体		
					(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合　　計						

（注）１　「事業種類」は、実施要綱別記５第１の１より、（１）又は（２）を記入すること。

２　「事業細目」は、実施要綱別記５第１の１より、（１）消化液等の利用促進活動の推進については、ア～ウを、（２）農林漁業者等への理解醸成の促進については、ア～オをそれぞれ記入すること。

第３　個別事業実施計画添付資料

１　事業の目的

２　事業の内容

（１）「消化液等の利用促進活動の推進」、「農林漁業者等への理解醸成の促進」（共通）

ア　事業目標

目標年度：○○年度

目標（達成すべき成果）

（注１）目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること

具体的な数値目標等の記載例

・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵消化液の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●ℓ（●％）とする。

・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対する消化液等の肥料利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等から消化液等の肥料利用の確約を●件得る。）。

・普及啓発活動等により、●年までに、消化液等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得する。

（注２）可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ　消化液等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

□設立済み　　□事業採択後設立予定　（いずれかを選択）

ウ　行政施策との関連性について

関連する行政施策

（注１）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、SDGs 未来都市、バイオマス産業都市等、本事業に関連する施策を記入する。

（２）「消化液等の利用促進活動の推進」を実施する場合に記載する

ア　活動内容

メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業の（１）消化液等の利用促進活動の推進において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載

・消化液等の肥料としての有効性についての情報収集及び見識の共有

・消化液等を肥料として利用するための課題の抽出

・抽出した課題の解決方法等の検討

・消化液等を有効利用するためのロードマップ等の作成

・消化液等の肥料利用が良好になされている先進地の視察（視察予定地等）

イ　報告書の作成

作成部数	主な配布先	ＨＰ公表先（予定）	備　考
部			

（３）「農林漁業者等への理解醸成の促進」を実施する場合に記載する

ア　活動内容

メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業の（２）農林漁業者への理解醸成の促進において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載

・消化液等の肥効分析（分析項目、分析回数等）

・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）

・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、消化液等のサンプル提供等）

イ　報告書の作成

作成部数	主な配布先	ＨＰ公表先（予定）	備　考
部			

第４　協議会等の概要

１　協議会等の名称

２　主たる事務所の所在地

３　代表者の役職及び氏名

４　設立年月日

５　協議会等を構成している（する）者（会社・団体等）の概要

団体、個人名等	担当分野
（例） ・ＪＡ○○ ・○○株式会社 ・農林次郎 ・○○株式会社 ・農林次郎（農家） ・○○食品株式会社 ・○○市農林課 ・農事組合	 ・営農指導 ・有識者会議委員 ・有識者会議委員 ・肥効分析会社 ・有識者会議委員 ・肥料提供者 ・事務局 ・肥料需要者代表（実施ほ場提供）

６　設立目的

７　事業の内容

８　添付書類

【設立済みの場合】

（１）定款、組織規定、経理規定等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

（２）本事業のために新たに設立した場合は、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

【事業採択後設立予定の場合】

（１）設立に向けた関係者の協議・調整等を示す書類（協議会等に参加を予定している者の参加意思表明書、設立に関して合意した会議の議事録又は仮合意書等）

（２）その他参考資料（定款、組織規定、経理規定等の組織運営に関する規約の案（又はこれに準ずるもの）等）

注　各項目の記載内容については、（予定）と記載すること。

別紙様式第７号（フードバンク活動の推進事業）

年　　月　　日

食料産業･６次産業化交付金
（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年月３日30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第７号別添

食料産業・６次産業化交付金（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

第１　事業実施主体の概要等

<table>
<tr><td colspan="3">事業実施主体名</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業実施主体の概要（団体概要）

※１　定款等、事業実施主体の概要や沿革が分かる資料を添付すること。
２　責任体制が把握できるように記載すること。
３　交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

過去３年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無　有・無
（該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）</td></tr>
<tr><td rowspan="7"></td><td colspan="2">氏名（ふりがな）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所属（部署名等）</td></tr>
<tr><td colspan="2">役職</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地</td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>ＦＡＸ</td></tr>
<tr><td>メールアドレス</td><td>ＵＲＬ</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施地域</td></tr>
</table>

第２　総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
フードバンク活動の推進事業	千円	千円	千円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
計					

（注）１　区分欄は、別記６の第１の１（１）から（６）、２①から③に掲げる事業を記入すること。
２　備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる（２）の経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。
３　備考欄は別葉とすることができる。

第３　事業の目的及び内容

１　事業の目的 ※　事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※　事業で実施する内容が我が国の食品ロス削減にどのように寄与するかを記載
２　実施体制 ※　事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示 ※　連携する団体等について名称、概要を記載

3　事業の内容　※事業区分ごとに具体的な内容を記載

①　検討会の開催

開催時期及び回数	出席者数	検　討　内　容	備　考
	人		

②　研修会等の開催

開催時期	開催場所	参加人数	実　施　内　容	資料作成部数	備　考
		人		部	

③　普及啓発の実施

開催時期	開催場所	参加人数	普及啓発の内容	資料作成部数
		人		部

資料配付部数	備　考
部	

④　人材育成の実施

講習会等名称	時期	場所	参加人数	実　施　内　容	備　考
			人		

⑤　連携強化の実施

開催時期	開催場所	参加人数	実　施　内　容	資料作成部数	備　考
		人		部	

⑥　報告書の作成

作　成　部　数	主　な　配　布　先	ＨＰ公表	備　考
部			

⑦　フードバンク活動支援

リース等の期間	リース等の内容	備　考

第４　事業の目標、波及効果

（事業の目標）

※　事業の目標について、以下のとおり具体的かつ定量的に記載すること。
・本事業により、●年度までに未利用食品（生鮮食品）の取扱量を●トン以上増加させ、食品ロスを削減する。

（波及効果）

※　事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、イベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。

第５　事業成果・効果の検証方法

※　第４の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
※　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

第６　行政施策との関連性について

※、SDGs 未来都市、市町村一般廃棄物処理計画等、本事業に関連する施策を記入する。

第７　その他事業の推進に必要な事項

別紙様式第8号（研究開発・成果利用の促進事業）

年　　月　　日

食料産業・６次産業化交付金（研究開発・成果利用の促進事業）実施計画書

都道府県知事　　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

注１：別添様式を記載し提出すること。
注２：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
注３：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添　研究開発・成果利用の促進事業

１　事業実施体制

（１）事業実施主体（地方公共団体の場合はアからキまで記載不要）

ア　名称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者の氏名
エ　連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、電子メールアドレス、担当者の氏名）
オ　従業員数
カ　コンソーシアムの場合は構成する組織、団体名
キ　設立年月日
ク　六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画の認定日及び認定事業者名（又は認定申請年月日及び申請事業者名）

注：　研究開発・成果利用事業計画及び研究開発・成果利用事業計画に係る認定通知書の写しを添付すること。また、現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。

（２）連携体制

※農林漁業者と試験研究機関、地方自治体、民間事業者等、研究開発成果の利用及び事業化に向けた関係者の連携体制について記載すること。
※コンソーシアムの場合は構成員ごとの役割分担等を分かりやすく記載すること。

２　事業の目的及び成果目標等

（１）事業の目的

※農林漁業者等による６次産業化の促進に係る農林水産物等又は新商品の生産等又は販売の高度化に資するものであること。地域の課題を踏まえた事業であり、事業の成果が地域の所得向上や雇用の増大等にも繋がるものであること等、事業の必要性及び想定される事業効果等を記載すること。

（２）事業の成果目標

ア　事業成果目標

（本事業着手に至る経緯）
※事業の目標設定の背景（市場ニーズ等の客観的データを踏まえた経営方針の見直しなど）、これまで関係者等が進めてきた取組や検討状況等を記載すること。

（事業成果目標）
※研究開発成果の活用により、農林水産物等又は新商品について、既存の技術等と比較して生産等又は販売の効率性及びコスト面で一定程度の改善が図られること、既存の技術等ではできない生産等又は販売が行われること、又は現場に即した利用体系が確立されること等、認定研究開発・成果利用事業の目標又はその前段階といえる目標を設定すること。

イ　目標年度
（ア）目標年度：＿＿＿＿＿＿年度＿
（イ）目標年度までの中間目標

事業成果目標	事業実施前年度（　　年度）	事業実施年度（　　年度）	第２年度（　　年度）	第３年度（　　年度）

注：目標年度を事業実施年度以降（事業実施年度から３年以内）に設定する場合は、目標年度までの間の年度目標を設定し記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

※事業成果目標の達成状況の検証方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

※イ（イ）で目標年度までの中間目標を設定した場合は、目標年度までに取り組む予定の事業内容を記載すること。

３　事業の内容等

（１）研究開発成果とその利用

※本事業で地域等に導入する研究開発成果（新技術等）の概要及びその成果の利用方法等を具体的に記載すること。 ※研究開発成果の利用に当たっての課題とその解決策（本事業で行う取組内容）を記載すること。

（２）具体的な取組内容

ア　新技術等の導入実証			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
イ　試作品の製造・評価、新商品等の生産・製造手法の確立			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
ウ　新商品等の試験販売、販路開拓			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			

注：事業量の欄は、取組に必要な面積、時間、分析件数、調査対象数、単価等、取組の規模が分かるように記載すること。

（３）事業スケジュール

取組内容	第１四半期（４～６月）	第２四半期（７～９月）	第３四半期（10～12月）	第４四半期（10～12月）

注： 取組内容の欄は、（２）の番号を記載すること。（記載例：「アの①」）

（４）次年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の事業化に向けた取組方針及びスケジュール等を記載すること。

４　事業費積算書

（１）経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

（２）積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
※３の（２）具体的な取組内容ごとに、必要経費の内訳とその積算根拠を具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注１： 交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注２： 事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。
①委託先
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注３： 人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

５　添付書類

ア　事業実施主体の概況（地方公共団体の場合は不要）

（ア）営業経歴（沿革）、定款又はこれに準ずる資料
（イ）直近の決算（事業）報告書及びその他必要に応じて財務状況に関する資料
（ウ）交付対象事業費に関する根拠となる規程等

イ　六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画（都道府県が事業実施主体の場合は不要）
（ア）認定通知書（写）
（イ）認定研究開発・成果利用事業計画
注：　現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。

ウ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

別紙様式第９号（加工・直売施設整備事業）

年　　月　　日

食料産業･6次産業化交付金(加工･直売施設整備事業)実施計画書

都道府県知事　　殿

事業実施主体名
代表者氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

1　事業実施主体等の概要及び添付書類

（1）　事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況			
法律名	事業計画名	認定状況	認定（申請）年月日
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	総合化事業計画	認定済　　申請中	年　　月　　日
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	農商工等連携事業計画	認定済　　申請中	年　　月　　日

（ふりがな）	（　　）	代表者	役職名	
事業実施主体の名称			氏名	
主たる事務所の所在地	（〒　　－　　）	事業担当者	役職名	
			氏名	
		連絡先	電話番号	－　　－
			FAX番号	－　　－
事業実施場所（住所）			E-mail	
			HPアドレス	
		常時使用する従業員数		名

種類	注1	設立年月日	年　　月　　日	注3　みなし大企業の確認	注4 重複申請の有無	有　・　無
業種	注2			みなし大企業　である　・　でない		
事業実施主体の概要						

構成員（出資者　等）注5、6

氏名	住所・所在地（都道府県市町村名）	業種	注7 事業実施主体における役職名	出資金		出資等比率		注8 備考
					千円		%	
					千円		%	
					千円		%	
					千円		%	
					千円		%	

部門別責任者　等　**注9**

担当部門	責任者及び担当者の別	氏　名	担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等

注10 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者を含まない団体のみ記載	申請時 ( )	1年度目 ( )	2年度目 ( )	3年度目 ( )	4年度目 ( )	5年度目 ( )
	人	人	人	人	人	人

直近3年の経営状況	第　期 年　月　日～ 年　月　日		第　期 年　月　日～ 年　月　日		第　期 年　月　日～ 年　月　日		備考
経常損益		千円		千円		千円	
純資産額（資産と負債の差額）		千円		千円		千円	
うち利益剰余金		千円		千円		千円	

※損益計算書により確認
経常損益＝営業利益＋営業外収益
－営業外費用

※貸借対照表により確認

注1　「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあっては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあっては「任意団体」と記入する。
2　「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入する。（農業、林業、漁業、製造業等）
3　みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に○をし、みなし大企業の場合は「である」に○をする。
4　本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入する。
5　「構成員（出資者等）」の欄は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入する。
6　「構成員（出資者等）」の欄には、その全てを記入する。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入する（事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。）。また、「株式会社」等にあっては、「出資者」等を記入する。
7　「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入する。
8　「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入する。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入する。
9　「部門別責任者等」の欄には、生産・加工・販売各部門の責任者等名と、その経歴を記載する。なお、部門ごとに責任者等が複数いる場合は、その別を記載する。
10　「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とする。
11　今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入する。

（2） 連携する事業者の概要 ・・・ 実施要綱別記８－１ 第5の1の（1）のイ

連携事業者		活動拠点：住所・所在地 （都道府県市町村名）	業種	代表者名 （役職）	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①						□規約 □覚書
②						□規約 □覚書
③						□規約 □覚書
④						□規約 □覚書
⑤						□規約 □覚書
⑥						□規約 □覚書

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種（大分類）を記載する。（農業、林業、漁業、製造業等）
2 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者について記載を必須とする。
3 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。
4 連携規約等の確認の欄には、押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。
5 連携内容を定めた文書等を添付する。

２　事業の概要

<table>
<tr><td>事業の内容
及び実施方法</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の成果目標</td><td>農林漁業者の組織する団体による取組</td><td>農林漁業者等と中小企業者による取組</td></tr>
<tr><td>総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高</td><td>中小企業者にあっては総売上高
農林漁業者にあっては認定農商工等連携事業に係る
農林水産物の売上高</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="3">※「6　商品等の販路や需要等の計画」に記載の目標年度における合計の売上金額と整合性をとること</td></tr>
<tr><td>事業の
スケジュール</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注1　「事業の内容及び実施方法」に「**新商品」の①名称、②概要**　を必ず盛り込むこと。

2　事業のスケジュール欄には、関係法令等の許認可（予定含む）に関する事項（許認可等内容、認可等先、認可（予定）時期）を盛り込むこと。

３　施設の設置計画　・・・　別記８－１　第５の１の（１）のウ

	No.	施設等区分				設置台数	施設等整備に要する経費（円）	交付対象事業費（円）	負担区分(円)						貸付けの詳細			竣工予定年月日
		機械名	用途	処理能力	規格･形式				自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
										うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
機械																		
	合計						0	0	0	0	0	0	0	0				

	No.	施設等区分			施設等整備に要する経費（円）	交付対象事業費（円）	負担区分(円)						貸付けの詳細			竣工予定年月日
		建物(設備)名	種類名	構造･規格			自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付時期	償還年数	
								うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
建物（設備）																
	合計				0	0	0	0	0	0	0	0				
施設等の合計					0	0	0	0	0	0	0	0				

注1「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。
　2「建物(設備)名」には、「○○食品加工施設」、「○○育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。
　3「施設等の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象事業費」、「負担区分」の合計を記入する。
　4 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。
　5 施設等区分の欄は、要綱別記8－1の第2に定める交付対象施設名を記入する。

４　施設の規模決定根拠及び利用計画　・・・　別記８－１　第５の１の（１）のウ及びエ

①

機械・建物名	使用する農林水産物等名	製品名	使用工程

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
処理量[t]							0.0	
利用日数							0.0	
							0.0	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]							0.0	0.0
利用日数							0.0	0.0
							0.0	0.0

規模決定根拠	

②

機械・建物名	使用する農林水産物等名	製品名	使用工程

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
処理量[t]							0.0	
利用日数							0.0	
							0.0	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
処理量[t]							0.0	0.0
利用日数							0.0	0.0
							0.0	0.0

規模決定根拠	

注1　この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。
　2　特に、建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

５　組織の収支計画　・・・　別記８－１　第５の１の（１）のオ

経営全体の収支計画

	1年度目（　年　月期）	2年度目（　年　月期）	3年度目（　年　月期）	4年度目（　年　月期）	5年度目（　年　月期）
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益（①－②）	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益（③－④）	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益（⑤＋⑥－⑦）	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額（⑤＋⑨＋⑩）	千円	千円	千円	千円	千円

注1　様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2　この様式に準ずる既存収支（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3　総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4　事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない

経営全体の収支計画

	1年度目（　年　月期）	2年度目（　年　月期）	3年度目（　年　月期）	4年度目（ 年 月期）	5年度目（ 年 月期）
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
施設費	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
その他（　　）	千円	千円	千円	千円	千円
所得（①－②）	千円	千円	千円	千円	千円

６　商品等の販路や需要等の計画　・・・　別記８－１　第５の１の（１）のカ

（単位:t、千円）

農林水産物等の品目	農林水産物等名・新商品名			1年目（　年　月期）	2年目（　年　月期）	3年目（　年　月期）	4年目（　年　月期）	5年目（　年　月期）	販売単価③/②	販売開始時期	備考（販売先名等を記載）
			販売数量②								
			売上金額③								
	本事業により整備した施設等に係るもの		原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
			原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
			原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
		計	原材料数量①								
			製品数量								
			売上金額③								
合計			原材料数量①								
			製品数量								
			売上金額③								

注１　総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をはかること。

２　直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は需要に係る根拠資料を添付すること。

３　備考欄の販売先名等には、１(２)に掲げた連携事業者を含むこと。

7　本事業で扱う農林水産物の生産割合　・・・別記８－１　第５の１の（２）

注　別記8－1の第1の1　農林漁業者の組織する団体による取組を選択した方のみ記載する。

総合化事業で用いる農林水産物の品目		1年度目 (　　年　　月期)	2年度目 (　　年　　月期)	3年度目 (　　年　　月期)	4年度目 (　　年　　月期)	5年度目 (　　年　　月期)
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②＋③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%

注　1　複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加える。

2　複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加える。

3　「割合」における目標年度の欄は50％以上であることが必要。

4　数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えない。

８　本事業で連携して調達・供給する農林水産物の割合　・・・別記８－１　第５の１の（３）

注　別記8－1の第1の2　農林漁業者団体と中小企業者による取組を選択した方のみ記載する。

（1）　新商品等製造計画　　（単位:t、千円）

新商品名						
区分	事業実施前 （　年　月期）	1年度目 （　年　月期）	2年度目 （　年　月期）	3年度目 （　年　月期）	4年度目 （　年　月期）	5年度目 （　年　月期）
製造量						
出荷額						

注　「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

（2）　連携して行う農林水産物の調達・供給計画　「仕入量又は仕入金額」

連携して調達・供給する農林水産物の品目	連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称	農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 （　年　月期）	1年度目 （　年　月期）	2年度目 （　年　月期）	3年度目 （　年　月期）	4年度目 （　年　月期）	5年度目 （　年　月期）
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

注　1　複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。
　　2　同一農林水産物について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。
　　3　「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。
　　4　「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。
　　5　「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要。

９　専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載する。

用　　語	説　　明

10　中山間地農業ルネッサンス事業と連携する事業について　・・・別記８－１　第３の３の（１）のア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	（　　年　　月期）	（　　年　　月期）

11　市町村戦略に基づく取組について　・・・別記８－１　第３の３の（１）のイ

市町村戦略との関連性

（市町村戦略に記載されている6次産業化等の取組方針及び成果目標と本整備事業の関連性及び戦略策定地域経済への波及効果を具体的に記載する）

	市町村戦略に記載されている6次産業化等の成果目標 （ここでは、本整備事業に関連する市町村戦略の成果目標について記載すること）	
	目標に対する現状値	事業実施主体の目標年度における目標値
市町村戦略		
本事業		（当該欄には「2　事業の概要」の「事業の成果目標」に記載の目標値を記載）

12　行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

（１）事業実施計画が、「SAVOR JAPAN（農泊　食文化海外発信地域）」の申請と連携する取組か

☐該当する　　☐該当しない

（２）事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか

☐該当する　　☐該当しない

（３）本事業計画の商品製造過程においてＨＡＣＣＰに関する第三者認証を取得する計画となっている

☐該当する　　☐該当しない

（４）総合化事業計画又は農商工等連携促進事業計画において、輸出に向けた具体的な取組（輸出する新商品名、売上高目標及び輸出先国（地域）等）を位置付けているか

☐該当する　　☐該当しない

（５）ＧＦＰグローバル産地計画に従って実施する事業

☐該当する　　☐該当しない

（６）市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

☐該当する　　☐該当しない

（７）都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

☐該当する　　☐該当しない

（８）特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

☐該当する　　☐該当しない

（添付書類）

（1）応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3か年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であることの分かる資料

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書
個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員（代表者等）の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる資料

イ 経理の一元化を行っていることの分かる資料

ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員（代表者等）の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、
直近3か年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程（工事日程）等

オ 商品の製造工程（フローチャート）

カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又は同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、
又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料（融資予定額、償還年数、
融資資金使途、貸付機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料（規約等）

サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施
前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の
欄に記載された内容を確認するために必要な資料

（2）応募団体が中小企業者である場合

① 定款

② 登記事項証明書

③ 直近3か年分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）

④ 組織の代表者、規約等の分かる資料

⑤ 見積書
⑥ 機械・施設等の位置図
⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
⑧ 機械・施設整備の工程（工事日程）表
⑨ 商品の製造工程（フローチャート）
⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料（融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）
⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料（農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。）
⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

(3)「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」に認定されているまたは申請していることが確認できる資料
(4)「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
(5)商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料
(6)「GFPグローバル産地計画の承認規程」（平成31年2月1日付け30食産第4260号農林水産省食料産業局長通知）に基づくGFPグローバル産地計画の承認通知
(7)市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料（別添）及び市町村戦略
(8)中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
(9)特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
(10)その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)又は(2)については必ず添付すること。また、(3)～(9)の資料については、12の(1)～(8)の項目（(4)を除く）において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

別添

※事業実施主体名を記載　　殿

●●年●●月●●日

市町村長名　　印
又は協議会長名

●●市の市町村戦略との関連性に係る確認について

●●市は、貴殿が食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）に基づき「食料産業・６次産業化交付金（加工・直売施設整備事業）実施計画書（別紙様式第９号)」の「11　市町村戦略に基づく取組について」に記載する内容につき、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組として相違ないと認める。

別紙様式第 10 号（バイオマス利活用施設整備事業）

年　　月　　日

食料産業･６次産業化交付金

（バイオマス利活用施設整備事業）実施計画書

都道府県知事　殿

事業実施主体名
代表者氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第 10 号

食料産業・６次産業化交付金（バイオマス利活用施設整備事業）実施計画書

（１）事業実施地域	
（２）事業実施主体名	

○　事業実施主体の概要

※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。

事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		ＦＡＸ	
	E-mail			

（３）事業の概要

ア　事業の目的

イ　補助対象施設の概要

（４）導入技術及び施設計画

ア　導入技術の方式

記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵

・直接燃焼…専焼、混焼

・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化

・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

イ　基本計画フロー図（別紙様式第 10－１号　参考図参照）

※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載。

※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付。

ウ　全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※交付対象範囲を明示。

エ　工事概要

・土木建築工事

・機械装置等製作据付工事

オ　工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

カ　機器リスト

※基本仕様（設備能力、容量等）を記載。

キ　施設用地の確保状況

※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。

※自己所有でないときは利用許可書等を添付。

※設置予定場所及びその周辺写真を添付。

※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載。

（５）バイオマス原料調達

ア　バイオマスの種類

記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ　原料の性状

ウ　バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量　○,○○○□/年（□にはkg、ｔ、L、Nm^3等）

（・日利用量：○○○□/日
・年間利用日数：○○○日/年）

エ　原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。

オ　原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ　原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

（６）製造物

ア　製造物の種類

イ　主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm^3、kwh 等）

・時間当たり設備能力：○○□/h
・日製造量：○○○□/日
・年間製造日数：○○○日/年

例）年間バイオガス製造量：○○Nm^3/年、年間発電量：○○kwh/年、
年間熱製造量：○○GJ/年
ＢＤＦ：○○L/年、エタノール：○○L/年

（７）成果目標（別記９－１第３）

ア　成果物の利用量

※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。
※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。
※目標年度は施設整備完了から３年経過した年度とすること。
例：年間熱利用量：○○ＧＪ/年
年間売電量：○○○kwh/年
年間固体燃料利用量：○○t/年

イ　販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。
※副産物がある場合は、処理方法を記載。
※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。

ウ　販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。
※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。

エ　成果物の品質の確保

※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。

（８）事業費

ア　事業費積算内訳書（別紙様式第 10－２号）

※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、３社以上の見積書を添付すること。

※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。

※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ　費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 10－３号）

※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

（９）事業収支

ア　事業収支計画（別紙様式第 10－４号）

※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載。

イ　費用対効果（別紙様式第 24 号）

※投資効率を記載。

（10）実施計画

ア　当該年度事業実施内容

※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載。

イ　年度別の事業実施内容

※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。

ウ　事業実施予定スケジュール（別紙様式第 10－５号）

（11）関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア　事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ　周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。

※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。

※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

参考）関係法令例

・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等

・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等

・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(12)実施体制

ア　実施体制図

※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載。

イ　導入技術に必要な技術者

・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載

※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付。

ウ　発注業者の選定方法

エ　運営管理費

※年間ランニングコスト

オ　過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載。

(13) 関係者との調整状況

ア　地方自治体計画等既存の計画との整合

※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。

イ　地域住民との調整

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。（手続進捗状況（完了したものを含む））

※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

（14）行政施策との関連性について

地域別農業振興計画との整合

※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。

（15）想定される効果

ア　農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ　地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ　資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ　産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

（16）事業計画図

ア　位置図

イ　計画平面図

※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

※　原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

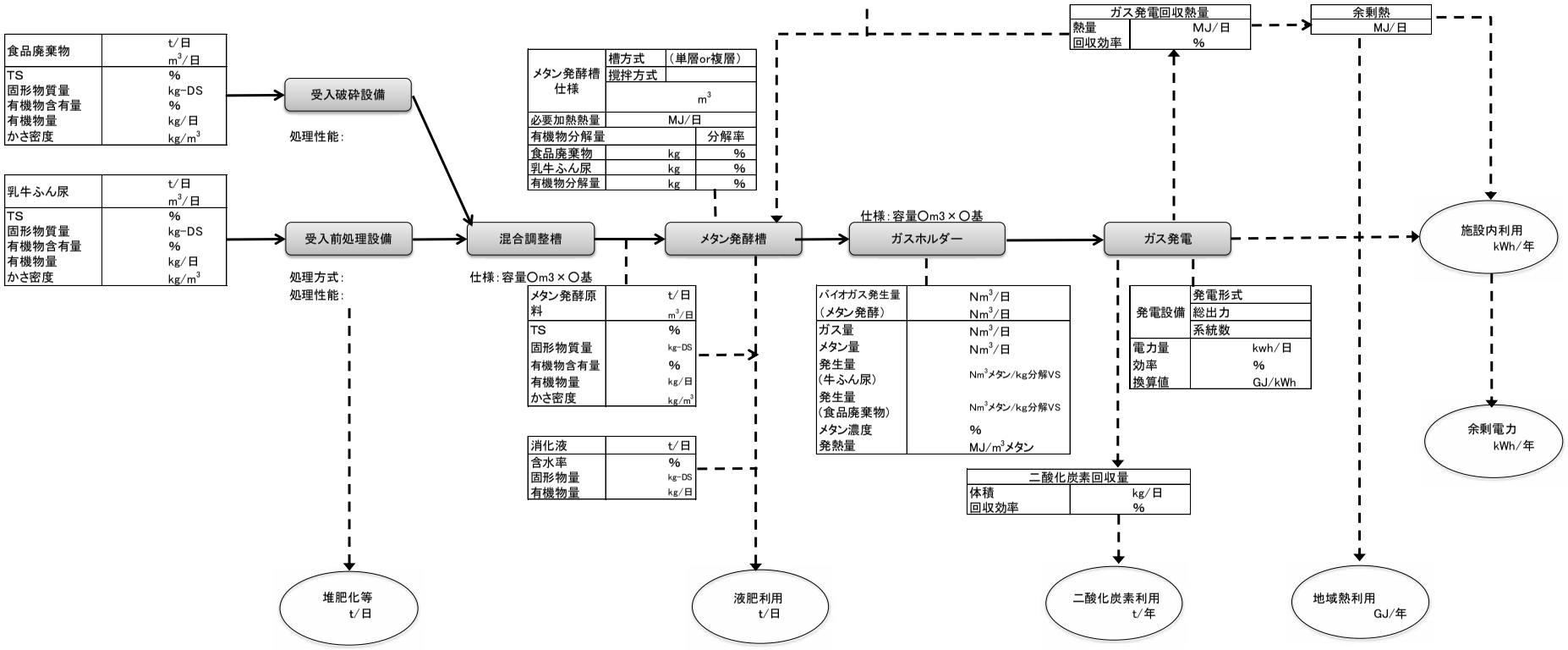
※　必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第10－１号

（参考図）

基本計画フロー図

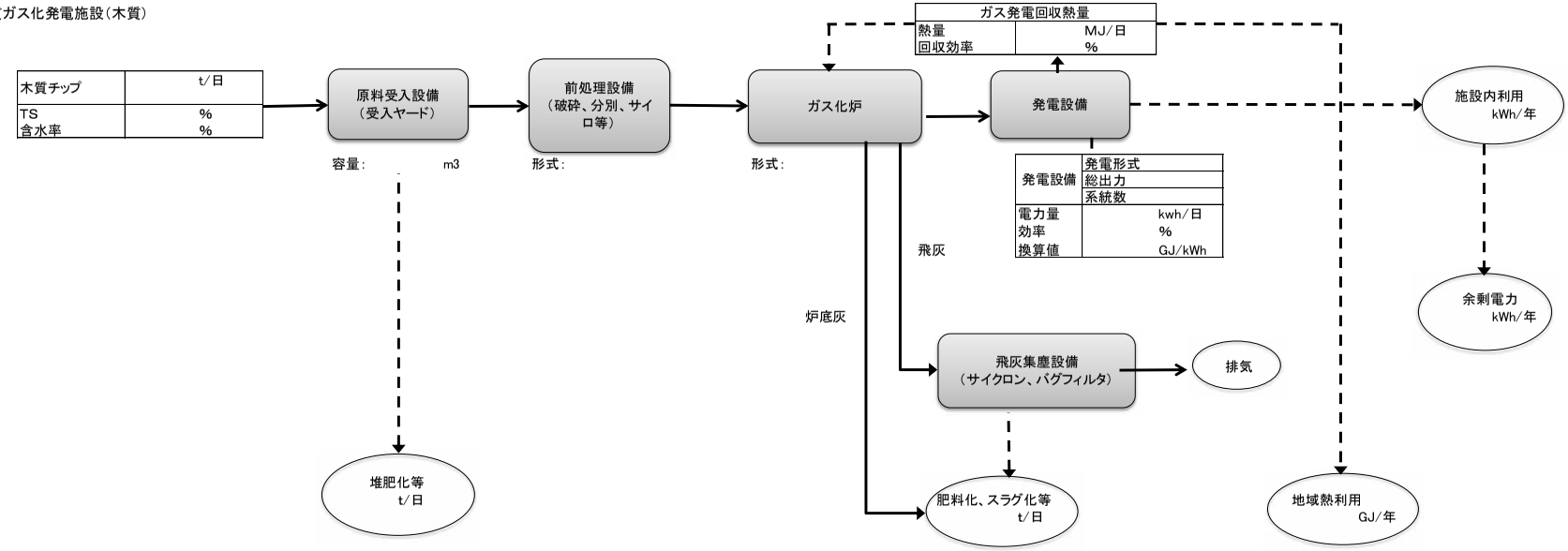
1．メタン発酵施設



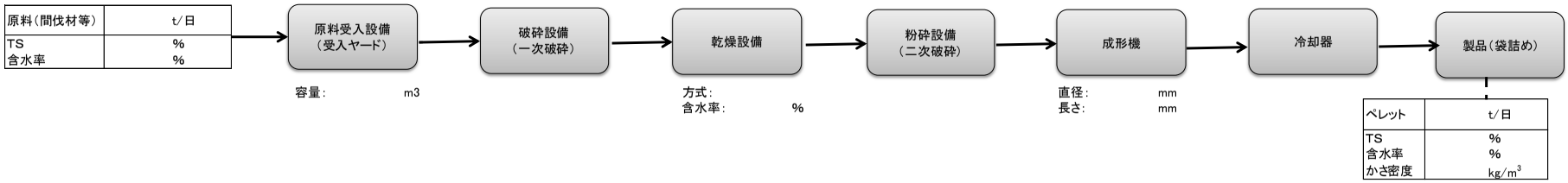
別紙様式第 10－１号

（参考図）

2. 木質ガス化発電施設（木質）



3. 固体燃料化施設（ペレット）



別紙様式第 10－２号　事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

（単位：千円）

費　目		事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請予定額	備　考
		金　額	説　明	金　額	説　明	積算内訳			
工事費			例）○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例）○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
（小計）									
機械器具の購入費									
（小計）									
測量及び設計費	工事に必要な実施設計費								
	測量試験費								
（小計）									
合計									
消費税									
総計									

（注１）金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

（注２）金額は契約単位で記入すること。

（注３）交付申請予定額は、千円以下を切捨てとする。

別紙様式第10－３号　費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合　計	備　考
			国費	地方公共団体		（銀行名）	（銀行名）	小計			
○○年度											
○○年度											
○○年度											
合計											

（注１）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第10－４号

事業収支計画表

基本諸元		
	導入技術	○○施設
	建設費	18百万円
	耐用年数	20年

（主たる施設の標準耐用年数）

単位：百万円

事業年度		初期投資	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
Ⅰ	a建設費	−18																				
Ⅱ	a.収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出		3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6)一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益		0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益		0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー	−18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR（内部収益率）													0.3%	1.4%	2.4%	3.2%	3.9%	4.5%	5.0%	5.4%	5.8%
Ⅲ	a.キャッシュの累計額		1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2
	b.回収率		8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%

※ □の欄を記載すること
※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式第 10－５号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
（記載例）												
実施設計	―	―	―									
土木建築工事				―	―	―	―	―				
機械製作設置工事				―	―	―	―					
支払											●	
試験稼働									―	―		
実績報告書提出											●	
本格稼働											―	―

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

注）実施要綱第5の１の事業実施計画の作成の内容等から、事業実施期間を複数年度とすることが適当な場合については、3年を限度とする。

複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

（添付書類）

（２）事業実施主体名

〇事業実施主体の概要関係

・事業実施主体が民間企業である場合であっては、営業経歴（沿革）及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。

・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。

※別記９－１の第５の１（１）

・産業都市構想の選定時に構成員として位置付けられていなかった民間団体等にあっては、事業を実施する所在地の地方公共団体から構成員に加わることの承認をえていることが確認できる証明書

※別記９－１の第５の１（３）

・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

（４）導入技術及び施設計画

〇ア　導入技術の方式関係

・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料

※別記９－１の第５の１（２）

〇イ　基本計画フロー図関係

・記載した数値の設計根拠となる資料

〇キ　施設用地の確保状況関係

・自己所有でないときは利用許可書等

・設置予定場所及びその周辺写真

・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

（５）バイオマス原料調達

〇エ　原料調達先関係

・原料調達先との契約書等

〇オ　原料調達価格関係

・原料調達価格の根拠資料

（７）成果目標

〇イ　販売先・利用先関係

・販売先又は利用先との契約書等

〇ウ　販売予定価格

・販売予定価格の根拠資料

（８）事業費

○ア　事業費積算内訳書関係

・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則３社以上）

○イ　費用負担の方法及び資金調達関係

・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書等

（９）事業収支

○ア　事業収支計画関係

・算出根拠となる資料

(11) 関係法令の許認可の状況

○ア　事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ　周辺環境への影響関係

・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(12) 実施体制

○イ　導入技術に必要な技術者

・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(14) 行政施策との関連性について

○中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第11号（第５の２関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿

（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　　氏　　名　　印

年度食料産業・６次産業化交付金の都道府県計画の協議について

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の２に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）１　関係書類として、本要綱第５の１の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。
２　特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付することとする。

別紙様式第11号（第５の３関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　　氏　　名　　印

年度食料産業・６次産業化交付金の都道府県計画の変更の協議について

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の３に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）1　関係書類として、本要綱第５の１の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
2　特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付することとする。
3　事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

別紙様式第11号（別表）

都道府県事業実施計画

１．事業総括表　　（都道府県名：　　）

市町村名	事業実施主体名	事業名	事業内容	成果目標	交付対象事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	継続事業を実施する場合		備考
						交付金	都道府県費 市町村費	自己資金			全体事業費		
									うち借入金			交付金	
		加工・直売の支援体制整備事業	６次産業化等に関する戦略の策定等	市町村内の総合化事業計画の認定者数10件									
		加工・直売の推進支援事業	新商品開発・販路開拓の実施	新商品の年間販売金額100万円									
		地域での食育の推進事業											
		バイオマス利活用推進事業											
		営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業			3,000,000	3,000,000					23,000,000	3,000,000	

（注）１　「市区町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
２　「事業名」の欄については、本要綱の第３に掲げる事業名を記載すること。
３　「事業内容」の欄については、本要綱別記１－１から別記４の第１に定める事業内容、別記８－１及び別記９－１の第２に定める交付対象施設名等を記入するほか、整備事業においては、整備する施設の名称、規模及び処理量を記入すること。
３　「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。ただし、本要綱の第３の（４）の事業（バイオマス利活用推進事業）を除く。
４　「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。
５　「継続事業を実施する場合」の欄には、本要綱の第３の（５）の事業（営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業）における全体の事業費及び交付額（２年度目）について記載すること。

別紙様式第11号　（第５関係）

推進事業（第３の（１）から（８）までに掲げる事業をいう。）

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象事業費（千円）	交付金（千円）	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点									ポイント総計	備考
						配分基準の別表２のとおり										
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
1															0	
2															0	
3															0	
4															0	
5															0	
6															0	
7															0	
8															0	
9															0	
10															0	
11															0	
12															0	
13															0	
14															0	
15															0	
16															0	
17															0	
18															0	
19															0	
20															0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注１）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「食料産業・６次産業化交付金の配分基準について」に規定する評価項目ごとにポイントを記載すること。

（注２）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第１の２の（１）のアのいずれかに該当する取組の場合は、「特定有人国境離島地域枠」又は「前年度からの継続事業」と記載すること。

（注３）「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

（注４）「バイオマス利活用推進事業」及び「メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業」の実現性欄については、⑤と⑥の欄を統合し、⑤にポイントを記載すること。

（注５）「営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業」における前年度からの継続事業については、事業実施計画に対する評価の基準による配点の記載は要しないものとする。

別紙様式第11号　（第５関係）

整備事業（加工・直売施設整備事業及びバイオマス利活用施設整備事業）

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象事業費（千円）	交付金（千円）	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点						ポイント総計	備考
						安定性	確実性				持続性・継続性		
						①	②	③	④	⑤	⑥		
1												0	
2												0	
3												0	
4												0	
5												0	
6												0	
7												0	
8												0	
9												0	
10												0	
11												0	
12												0	
13												0	
14												0	
15												0	
16												0	
17												0	
18												0	
19												0	
20												0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	

（注１）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。

（注２）「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第１の２（１）のア（ア）に該当する取組の場合「中山間地農業枠」、配分基準第１の２（１）のア（イ）に該当する取組の場合「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

（注３）「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

別紙様式第11号　（第５関係）

３．事業費の内訳（施設整備事業）

（　　○○県　　○○年度　）

（目）６次産業化市場規模拡大整備交付金　　（単位：千円）

事業名	件数	交付対象事業費	交付金	都道府県附帯事務費	交付金	総計	交付金
加工・直売施設整備事業							
バイオマス利活用施設整備事業							
計							

別紙様式第11号（第５関係）

４．都道府県附帯事務費の内訳表

（１）（目）６次産業化市場規模拡大整備交付金　　（都道府県名：　　）

区　　分		金額（千円）	内　　容	内　　訳
旅費 小計	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
賃金				
共済費				
報償費	謝金			
需用費 小計	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
役務費	通信運搬費			
使用料及び賃借料				
備品購入費				
市町村附帯事務費				
合　　計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第12号（第５の２関係）

食料産業・６次産業化交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 （特認団体名）	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注）　必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第13号（第５の２関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　　氏　　名　　印

年度食料産業・６次産業化交付金における特認団体に係る認定協議について

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第５の２に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注）　関係書類として、別紙様式第12号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付します。

別紙様式第 14 号（第７及び第８）

番　　号
年　　月　　日

○○農政局長　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　氏　　名　　印

食料産業・６次産業化交付金の事業実施状況報告及び評価報告（　年度）

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官依命通知）の第７及び第８により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表１	加工・直売の支援体制整備事業及び加工・直売の推進支援事業	
別表２	地域での食育の推進事業	
別表３	バイオマス利活用推進事業	
別表４	営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業	
別表５	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業	
別表６	フードバンク活動の推進事業	
別表７	研究開発・成果利用の促進事業	
別表８－１	加工・直売施設整備事業	
別表８－２	加工・直売施設整備事業	
別表９	バイオマス利活用施設整備事業	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注）食料産業・６次産業化交付金実施要綱第８に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

別紙様式第14号（別表１）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（加工・直売の支援体制整備事業及び加工・直売の推進支援事業）

（　都道府県）　○年度）

市区町村名	事業実施主体名	①６次産業化等に関する戦略の策定						②人材育成研修会の開催						③加工適性のある作物導入						④新商品開発・販路開拓の実施						⑤直売所の売上向上に向けた多様な取組						⑥施設給食における地場産農林水産物等の利用拡大						⑦地場産農林水産物等を利用した介護食品の開発						総事業費（円）	交付金（円）					完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考
		目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率		評価	点検結果及び評価	
○○市	事業実施主体A	成果目標	3 3年度（目標年度）	900	750	83.3%		成果目標	3 1年度（目標年度）	20	20	100.0%		成果目標	3 3年度（目標年度）	3	3	100.0%		成果目標	3 3年度（目標年度）	900	750	83.3%		成果目標	3 2年度（目標年度）	900	750	83.3%		成果目標	3 3年度（目標年度）	50	30	60.0%		成果目標	3 1年度（目標年度）	2	1	50.0%									80.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）（今後の方策）	A	（評価結果）	
		実績（初年度）	3 1年度	500	600	120.0%		実績（初年度）	3 1年度	20	20	100.0%		実績（初年度）	3 1年度	1	1	100.0%		実績（初年度）	3 1年度	500	600	120.0%		実績（初年度）	3 1年度	500	600	120.0%		実績（初年度）	3 1年度	20	15	75.0%		実績（初年度）	3 1年度	2	1	50.0%									97.9%	（点検結果）（課題）（改善方法）		（点検結果）	
		実績（第２年度）	3 2年度	700	700	100.0%		実績（第２年度）						実績（第２年度）	3 2年度	2	2	100.0%		実績（第２年度）	3 2年度	700	700	100.0%		実績（第２年度）	3 2年度	700	700	100.0%		実績（第２年度）	3 2年度	30	20	66.7%		実績（第２年度）												93.3%	（点検結果）（課題）（改善方法）		（点検結果）	
		実績（第３年度）	3 3年度	900	750	83.3%		実績（第３年度）						実績（第３年度）	3 3年度	3	3	100.0%		実績（第３年度）	3 3年度	900	750	83.3%		（第３実績年度）	3 3年度	900	750	83.3%		実績（第３年度）	3 3年度	50	30	60.0%		実績（第３年度）																
○○市	事業実施主体B	成果目標	3 2年度（目標年度）	700	500	71.4%		成果目標	3 1年度（目標年度）	10	5	50.0%		成果目標	3 2年度（目標年度）	700	500	71.4%		成果目標	3 2年度（目標年度）	700	500	71.4%		成果目標	3 2年度（目標年度）	700	500	71.4%		成果目標	3 2年度（目標年度）	20	15	75.0%		成果目標	3 1年度（目標年度）	1	1	100.0%									73.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）（今後の方策）	A	（評価結果）	
		実績（初年度）	3 1年度	500	400	80.0%		実績（初年度）	3 1年度	10	5	50.0%		実績（初年度）	3 1年度	500	400	80.0%		実績（初年度）	3 1年度	500	400	80.0%		実績（初年度）	3 1年度	500	400	80.0%		実績（初年度）	3 1年度	10	5	50.0%		実績（初年度）	3 1年度	1	1	100.0%									74.3%	（点検結果）（課題）（改善方法）		（点検結果）	
		実績（第２年度）	3 2年度	700	500	71.4%		実績（第２年度）						実績（第２年度）	3 2年度	700	500	71.4%		実績（第２年度）	3 2年度	700	500	71.4%		実績（第２年度）	3 2年度	700	500	71.4%		実績（第２年度）	3 2年度	20	15	75.0%		実績（第２年度）												72.1%	（点検結果）（課題）（改善方法）		（点検結果）	
		実績（第３年度）						実績（第３年度）						実績（第３年度）						実績（第３年度）						実績（第３年度）						実績（第３年度）						実績（第３年度）																
都道府県平均達成率				－	－	77.4%				－	－	75.0%				－	－	85.7%				－	－	77.4%				－	－	77.4%				－	－	67.5%				－	－	0.0%							76.5%		A		
総合所見																																																						

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
（注２）　達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注３）　事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
（注４）　事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第２年度、第３年度の記載は不要とする。
（注５）　目標年度にあっては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
（注６）　合計欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
（注７）　事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第１号又は別紙様式第２号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
（注８）　都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
　　Ａ：達成率が70%以上
　　Ｂ：達成率が50%以上70%未
　　満Ｃ：達成率が30%以上50%
　　未満Ｄ：達成率が30%未満

成率	②課題解決に向けたシンポジウム等の開催			③食育推進ムーブメントの育成及び活動の促進			④食文化の保護・継承のための取組支援			⑤農林漁業体験の機会の提供			⑥和食給食の普及			⑦地域における共食の機会の提供			⑧食品ロスの削減に向けた取組			総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日
	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率		交付金	都道府県費	市町村費	その他	
80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%	国産を選ぶ	現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%						
100.0%	食育の推進に関わるボランティア数の増加	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上毎日	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上毎日	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	体験者の増加	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上毎日	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上毎日	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%	食品ロスのため何らかの行動している。	現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%						
90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%	共食をしたい人の増加	現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%						
80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%						
100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%						
90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%						
80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	80.0%						
100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	100.0%						
90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%		現状値○% ↓ 目標値○%	90.0%						
90%			90%			90%			90%			90%			90%			90%			90.0%						

果

交付金（円）				完了年月日	都道府県における事業達成率（全事業平均）	都道府県における事業実施状況の評価結果
交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	評価
0	0	0	0		90%	B

各事業の実施概要が分かる資料（写真や図表を利用）、アンケート調査結果等を添付すること。
には、各目標値に対する実績値の比率を記載する。
、「交付金」には事業年度の実績額を記載する。

別紙様式第14号（別表３）

都道府県事業実施状況報告書（バイオマス利活用推進事業）

（○○都道府県　○年度）

市町村名	事業実施主体名	事業内容	総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の事業実施状況	都道府県における事業実施状況の点検結果	備考
				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
	事業実施主体Ａ	調査支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		基本設計支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		実施設計支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		協議・手続支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
	事業実施主体B	調査支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		基本設計支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		実施設計支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
		協議・手続支援							（実施状況） （今後の取組）	（点検結果）	
総合所見											

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況の報告書を添付すること。

別紙様式第14号（別表４）

都道府県事業実施状況報告書（食料産業・６次産業化交付金のうち営農型太陽光発電の高収益農業の実証）

（○○都道府県　○年度）

事業実施主体名	年度	取組内容			設備の使用状況	総事業費（円）	負担区分（円）		完了年月日	事業実施状況の点検結果	備考
		コンソーシアムによる会議開催	実証試験の実施	報告書の作成・活用と取組普及			交付金	都道府県費			
	2018年度				－					（点検結果） （課題） （改善方法）	
	2019年度				－					（点検結果） （課題） （改善方法）	
	2020年度	－	－	－	記載事項： ・設備下で実証試験を実施した作物名 ・年間発電量	－	－	－	－	－	
	2021年度	－	－	－	記載事項： ・設備下で実証試験を実施した作物名 ・年間発電量	－	－	－	－	－	
	2022年度	－	－	－	記載事項： ・設備下で実証試験を実施した作物名 ・年間発電量	－	－	－	－	－	

別紙様式第14号（別表５）

都道府県事業実施状況報告書（メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業）

（○○都道府県　○年度）

事業実施主体名	年度	取組内容	事業目標の達成状況				協議会の開催状況	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における点検結果及び評価	備考
			目標の内容　注１）	目標値　注２）	実績値	達成状況　注3）（達成率）				
	記入例	・液肥勉強会を○回実施 ・○○県で先進地視察を実施 ・○月に散布試験を実施	消化液の肥料利用の呼びかけを○○年度までに10件行う	10件	2件	20%	○月○日設立 協議会○回開催			
			消化液の利用量　○○年度に年間10000ℓ散布	1,000ℓ	0ℓ	0%				
			液肥の散布計画を作成する	－	作成済	－				
	実績（初年度）									
	実績（２年目）									
	実績（３年目）									

注１　事業実施計画で設定した事業目標のうち、定量的な目標値についてその内容を記入する。

注２　目標年度に達成すべき成果を記入する（年度ごとの目標値がある場合は、それを記入する）。

注３　達成率は目標値に対する実績値の割合で記入する。

別紙様式第14号（別表６）

都道府県事業実施状況報告書（フードバンク活動の推進事業）

（○○都道府県　○年度）

市区町村名	事業実施主体名	事業内容	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C) B/A	総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	備考
							交付金	都道府県費	市町村費	その他				
○○市	事業実施主体Ａ	検討会の開催	50トン	55トン	110.0%							（事業成果） （課題） （今後の取組）	（点検結果）	
	事業実施主体Ｂ											（事業成果） （課題） （今後の取組）	（点検結果）	
総合所見														

（注１）目標値は実施計画書（別紙様式第７号）に記載した食品取扱量の目標値を記載。
（注２）実績値は報告をする時点での団体の食品取扱量を記載。

別紙様式第14号（別表７）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（研究開発・成果利用の促進事業）

（○都道府県）　○年度）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値（A）	実績値（B）	達成率（C）B/A	事業の実施状況概要	総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考
									交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
○　○市	事業実施主体A	成果目標	（目標年度○○年度）	900	750	83.3%								83.3%	（事業成果） （課題） （改善方法） （今後の方策）	A	（評価結果）	
		実績（初年度）	○○年度	900	750	83.3%								83.3%	（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）	
		実績（第２年度）													（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）	
		実績（第３年度）																
○　○市	事業実施主体B	成果目標	（目標年度△△年度）	700	500	71.4%								71.4%	（事業成果） （課題） （改善方法） （今後の方策）	A	（評価結果）	
		実績（初年度）	○○年度	500	400	80.0%								80.0%	（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）	
		実績（第２年度）	△△年度	700	500	71.4%								71.4%	（点検結果） （課題） （改善方法）		（点検結果）	
		実績（第３年度）																
都道府県平均達成率				－	－	77.4%								77.4%		A		
総合所見																		

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
（注２）　達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注３）　事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
（注４）　事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第２年度、第３年度の記載は不要とする。
（注５）　目標年度にあっては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
（注６）　都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
（注７）　事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第８号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
（注８）　都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
Ａ：達成率が70％以上
Ｂ：達成率が50％以上70％未
満Ｃ：達成率が30％以上50％
未満Ｄ：達成率が30％未満

別紙様式第14号（別表８－１）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（加工・直売施設整備事業）

（○○県　○年度）

市町村名	事業実施主体名			農林漁業者が組織する団体による取組				農林漁業者等と中小企業者による取組				事業費（円）	負担区分（円）							完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考
				総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高（千円）		うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）		中小企業者にあっては総売上高、農林漁業者にあっては認定農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高（千円）		うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）			自己資金	うち貸付金	地方公共団体等			交付金					
															都道府県	市町村	その他						
(例) ○○市	○○農協	成果目標	（目標年度） ○年																				
		実績 （初年度）	達成率 (%)																				
		実績 （第２年度）	達成率 (%)																				
		実績 （第３年度）	達成率 (%)																				
		実績 （第４年度）	達成率 (%)																				
		実績 （第５年度）	達成率 (%)																				

＜中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施主体名	中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標（千円、人、等）					事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
		目標の内容		実績		達成率(%)		
(例) ○○市	○○農協			実績 （初年度）				
				実績 （第２年度）				
				実績 （第３年度）				
				実績 （第４年度）				
		目標年度		実績 （第５年度）				

注１　目標年度までの毎年度において、表中の実績、達成率、点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。
注２　点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。
注３　目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下線部を追加し、評価の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。
　　また、別紙様式第14号（別表８－２）により、目標年度に至った事業実施主体を整理し、当該報告書と合わせて報告する。
注４　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付する。
注５　都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施した事業については、「中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標」の欄も記入する。
注６　報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第14号（別表８－２）

○○年度　都道府県事業成果の評価報告書（加工・直売施設整備事業）

（○○県　　○年度）

市町村名	事業実施主体名			農林漁業者が組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組		事業費（円）	負担区分（円）						完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考
				総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高（千円）	うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）	中小企業者にあっては総売上高、農林漁業者等にあっては認定農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高（千円）	うち、本事業により整備した施設等に係る売上高（千円）		自己資金		地方公共団体等			交付金				
										うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
（例）○○市	○○農協	成果目標	（目標年度）○年															
		目標年度実績	達成率（%）															
○○市	㈱○○農産	成果目標	（目標年度）○年															
		目標年度実績	達成率（%）															
○○町	○○	成果目標	（目標年度）○年															
		目標年度実績	達成率（%）															
都道府県平均達成率				0.0%														
総合所見																		

注１　目標年度における事業者ごとの評価を実施状況報告書（別紙様式第14号（別表８－１））から転記し、当該年度の都道府県の平均達成率を計上したうえで、総合所見を記載する。
注２　都道府県の平均達成率は、農林漁業者が組織する団体による取組及び農林漁業者等と中小企業者の取組の達成率の合計を事業者数で除した値を記載する。

別紙様式第14号（別表９）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（バイオマス利活用施設整備事業）

（○○都道府県　　○年度）

市町村名	事業実施主体名			①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況（円）				総事業費（円）	交付金（円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	備考
				目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他					
				バイオマス原料の種類（○○等）				成果物の種類（○○）																	
	事業実施主体Ａ	主たる成果目標	（目標年度）33年度	1,000 t				500 kwh																	
		事業実施（事業実施１年目）	３０年度	1,000				500															（施設整備状況）	（点検結果）	
		事業の実績（完了年度）	３０年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%													（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）	
		事業の実績（初年度）	３１年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%													（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）	
		事業の実績（第２年度）	３２年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%													（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		事業成果の評価（第３年度）	３３年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%												90.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		事業成果の評価（第４年度）	３４年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%												100.0%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		平均達成率				95.0%				95.0%													（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
	事業実施主体Ｂ	主たる成果目標	（目標年度）３４年度	バイオマス原料の種類（○○等） 2,000 t				成果物の種類（○○） 800 t																	
		事業実施（事業実施１年目）	３１年度	500				200															（施設整備状況）	（点検結果）	
		事業の実績（完了年度）	３１年度	700		35.0%		300		37.5%													（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）	
		事業の実績（初年度年目）	３２年度	900		45.0%		600		75.0%													（点検結果）（課題）（改善方法）	（点検結果）	
		事業の実績（第２年度）	３３年度	1300		65.0%		650		81.3%													（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		事業成果の評価（第３年度）	３４年度	1800		90.0%		700		87.5%												88.8%	（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		事業成果の評価（第４年度）	３５年度																				（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
		平均達成率				90.0%				87.5%													（事業成果）（課題）（改善方法）	（評価結果）	
都道府県平均達成率						92.5%				91.3%												91.9%			
総合所見																									

（注１）　事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
（注２）　①バイオマスの利用量欄は、別紙様式第７号の（５）に記載された、バイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。
　　バイオマス原料が複数ある場合は、計画値の総計に対する実績値を記載すること。
（注３）　②成果物の利用量欄は、別紙様式第７号の（７）に記載された、成果物の量（再生可能エネルギーの生産量等）の目標値に対する実績値を記載すること。
　　成果物の種類が複数ある場合は、欄を追加して記載すること。
　　なお、成果拡大施設の場合は、増設・改造により拡大する量について記載すること。
（注４）　事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施２年目以降の内容について、事業実施（事業実施○年目）欄を追加して記載すること。
（注５）　達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注６）　事業完了後１年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
（注７）　目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
（注８）　都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
（注９）　事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び交付金欄には、事業全体の合計金額を記載すること。
（注10）　評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

別紙様式第15号（別記１－１の第４の４、別記１－２の第４の３、別記２の第５の６、別記３の第２の２、別記４の第５の３関係、別記５の第３の２関係、別記６の第４の７関係及び別記７の第４の３関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事
（○○農政局長等）
殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

1　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
2　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
3　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由
	円			

注１：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。
注２：事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

別紙様式第16号（別記１－２の第7関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

事業収益状況報告書

食料産業・６次産業化交付金のうち加工・直売の推進支援事業に関する〇〇年度の事業収益の状況について、食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記１－２の第７に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の中心となる農林漁業者・民間事業者等の名称	
2	会計年度（決算期間）	年　月　日　～　年　月　日
3	事業の概要	
4	事業で取り組んだ新商品名	
5	事業実施期間	年　月　日　～　年　月　日
6	販売実績、費用等	

	項　目	事業実施年度	事業年度（１年目）	事業年度（２年目）	事業年度（３年目）	事業年度（４年目）	事業年度（５年目）	累計額	備考
(1)	事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の額	－	0					0	
(2)	事業による成果の供与による収益の額	－	2,400,772	0	0	0	0	2,400,772	
(3)	事業により開発された商品の売上高（販売実績）の額	－	3,800,000					3,800,000	ΣＡｉ
(4)	(3)の売上高を得るために要した費用の額（新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用除。）	－	1,399,228					1,399,228	ΣＥｉ
(5)	新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用の額	－	3,000,000					3,000,000	C
(6)	交付金の確定額	－	1,000,000	－	－	－	－	1,000,000	D
(7)	納付額	－	0	0	0	0	0	0	E
(8)	納付すべき事業収益額	－	133,591	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	133,591	Ｅｉ

ΣＡｉ：初年度からｉ年度までの売上高の累計
ΣＥｉ：初年度からｉ年度までの売上高を得るに要した費用（新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用を除きます。）の累計
Ｃ：新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用の累計
Ｄ：新商品開発及び当該新商品の改良に関する交付金の確定額
Ｅ：納付額累計
Ｅｉ：納付すべき事業収益額
Ｅｉ＝｛（ΣＡｉ－ΣＥｉ）－（Ｃ－Ｄ）｝Ｄ／Ｃ－Ｅ

項　　目	事業実施年度	事業年度（１年目）	事業年度（２年目）	事業年度（３年目）	事業年度（４年目）	事業年度（５年目）	累計額	備考
7　収益の状況に関する事項 ※収益の状況について記載すること。収益が発生しなかった場合はその要因及び改善策を記載すること。	―							
8　事業継続に関する事項 ※事業の継続方針を記載すること。製造・販売を中止した場合は中止した期日を記載すること。	―							
9　６次産業化サポートセンターの活用状況に関する事項 ※サポートセンターを活用した場合は、活用した年月日を記載すること。	―							

注１　この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度（複数年度にわたる事業を実施した場合には、最終の事業年度とする。）の翌年度から３年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出すること。なお、３年間収益が発生しない場合で４年目以降も販売・製造を継続する場合は、引き続き当該報告書を作成し、提出すること。

注２　本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入すること。

注３　６の（５）「新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用」には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象事業費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を含むこと。

注４　６の（６）「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入すること。

注５　事業により開発された商品に係る売上高及び費用に関する資料等（貸借対照表及び損益計算書等）を添付すること。

注６　７「収益に関する事項」には、収益が上がらなかった場合、その要因について売上と費用の両面から分析を行い、収益の発生に向けた改善策について具体的に記入すること。

別紙様式第 17 号（別記３の第４関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金（バイオマス利活用推進事業）に関する
整備状況報告書

食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成 30 年３月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産省事務次官依命通知）別記３の第４に基づき、整備状況報告書を提出します。

記

１．地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年　月　～　年　月 （事業実施期間　年　月　～　年　月）

２．導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

３．導入したバイオマス利活用施設の利用状況

（１）バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

（２）変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

４．その他

別紙様式第18号（別記４の第７関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事　　印

食料産業・６次産業化交付金の営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業に関する
売電収入状況報告書

食料産業・６次産業化交付金（営農型太陽光発電の高収益農業の実証事業）に関する○○年度の売電収入の状況について、食料産業・６次産業化交付金実施要綱（平成30年３月30日付け29食産題5353号農林水産事務次官依命通知）別記４の第７に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業実施主体

２　報告対象期間　　○○年○月○日～○○年○月○日

３　売電を行った期間　○○年○月○日～○○年○月○日

４　売電収入

項目	金額（円）
事業に係る今年度の売電収入の金額	
交付金の確定額の累計	
現在までの国庫納付額	

（記載注意）
（１）この報告書は、年度ごとに提出すること。売電を実施しなかった場合は、「今年度の事業に係る売電収入の金額」の欄は「-」として提出すること。
（２）「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入すること。
（３）電気事業者が発行する明細の写し、その他必要に応じて売電による収入が分かる資料を添付すること。

別紙様式第19号（別記８－１の第6関係）

食料産業・6次産業化交付金の加工・直売施設整備事業に関する費用対効果分析(投資効率)

1　農林水産物等の生産向上に係る効果　　事業実施主体名：

(1)　農業生産向上効果

(ア)　作付増加効果　　※千円未満の端数処理は四捨五入すること

対象作物	現況作付面積(ha)①	計画作付面積(ha)②	作付面積増減(ha)③=②-①	現況単収(t/ha)④	現況生産物単価(千円/t)⑤	純益率(%)⑥	年効果額(千円)⑦=③×④×⑤×⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(イ)　単収増加効果

対象作物	現況単収(t/ha)①	計画単収(t/ha)②	単収増減(t/ha)③=②-①	効果発生面積(ha)④	現況生産物単価(千円/t)⑤	純益率(%)⑥	年効果額(千円)⑦=③×④×⑤×⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(ウ)　品質等向上効果

対象作物	効果発生面積(ha)①	計画単収(t/ha)②	効果発生量(t)③=①×②	生産物単価(千円/t)			年効果額(千円)⑦=③×⑥
				現況④	計画⑤	上昇額⑥=⑤-④	
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							

(エ)　畜産関連経営体所得向上効果

事業実施前年間経常所得額(千円)①	事業実施後年間経常所得額(千円)②	年効果額(千円)③=②-①
計		
データの根拠		
①		
②		

（オ）農畜産物等加工効果

取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②−①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
	現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計						
データの根拠						
①						
②						
④						
⑤						

(2) 林業生産向上効果

（ア）林産物等利用増進効果

林産物名	年平均利用増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②−③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注　対象は、施設等の整備前においても間伐等が行われてきたにもかかわらず搬出経費等が割高なために利用されていなかった区域とします。

① 年平均利用増加見込量：近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格：林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

（イ）林産物等生産増進効果

林産物名	年平均生産増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②−③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前には、林産物価格の低迷や搬出経費等が高いこと等により伐採の対象となり得なかった区域のうち、施設等の整備により新たに利用対象となる区域における生産増加見込量とする。その際、過大な見込みとならないように留意します。

① 年平均生産増加見込量：近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格：林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

（ウ）林産物等販売促進効果

林産物名		現在		計画		計画販売経費 （千円） ⑤	年効果額(千円) ⑥=(③−①)×(④−②)−⑤
		林産物販売量 (t) ①	林産物市場価格(千円/t) ②	林産物販売量 (t) ③	林産物市場価格(千円/t) ④		
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							
⑤							

（3）漁業生産向上効果

（ア）生産増加効果

魚種名	現在の生産量 (t) ①	計画の生産量 (t) ②	現在の単価 （千円/t） ③	利益率 (%) ④	年効果額(千円) ⑤=(②−①)×③×④×0.01
計					
データの根拠					
①					
②					
③					
④					

（イ）魚価向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の漁獲量(t) ③	年効果額(千円) ④=(②−①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

（ウ）品質等向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の取扱数量(t/年) ③	年効果額(千円) ④=(②−①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(4) 経費節減効果

(ア) 労働経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④−⑧
		所要時間 (hr/ha) ①	労賃単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	労働経費計(千円) ④=①×②×③	所要時間 (hr/ha) ⑤	労賃単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	労働経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(イ) 機械経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④−⑧
		稼働時間 (hr/ha) ①	稼働単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	機械経費計(千円) ④=①×②×③	稼働時間 (hr/ha) ⑤	稼働単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	機械経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(ウ) 資材経費節減効果

対象作物	作業名	現況			計画			年効果額(千円) ⑦=③−⑥
		資材単価 (千円/ha) ①	効果発生面積 (ha) ②	資材経費計 (千円) ③=①×②	資材単価 (千円/ha) ④	効果発生面積 (ha) ⑤	資材経費計 (千円) ⑥=④×⑤	
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（エ） 維持管理費節減効果

施設名	現行 ①		計画 ②		年効果額(千円) ③=①-②
	一般経費		一般経費		
	人件費		人件費		
	固定資産税		固定資産税		
計					
データの根拠					
①					
②					

2 食品等製造の向上に係る効果

（1） 効果の内容

（ア） 製造量向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（イ） 品質向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	規格外等による廃棄量			品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②	減少量(t) ③=①-②		純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（ウ） 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

3 雇用創出に係る効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金(千円/年) ①	当該施設での雇用により失われる収入(千円/年) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

4 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括 (単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
農林水産物等の生産向上に係る効果		
食品製造の向上に係る効果		
雇用創出に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出 (単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とします。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤=②÷④	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=(⑤-⑥)÷①		

注1 還元率=$\{i\times(1+i)^n\}\div\{(1+i)^n-1\}$、i=0.04(割引率)、n=総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。

別紙様式第 20 号（別記８－２の第１の４関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金の加工・直売施設整備事業に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	着手 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理　由
		円			
		円			
		円			
		円			

（注）１「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
２　交付決定前着手に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに上表を整理すること。

別紙様式第 21 号（別記８－２の第１の５関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金の加工・直売施設整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年　月　日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円	
契約年月日	年　月　日	
着手住所		
工事開始年月日	年　月　日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備　考	年　月　日付け○○第○○○号　交付決定通知	

（注）１　「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
２　「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
３　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
４　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札

最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。

5　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。

6　「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。

7　「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。

8　交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「　年　月　日　第　号交付決定前着手届」と記入する。

9　事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

別紙様式第 22 号（別記８－２の第３の１関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化整備交付金の加工・直売施設整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着手住所	
着手年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
○○法	
検査年月日 （又は予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

（注）１　「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
２　請負人等からの完了届の写しを添付すること。
３　事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

別紙様式第 23 号（別記８－２の第６の４関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　　殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金の加工・直売施設整備事業で
取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

○○年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築の理由

２　増築に係る施設等の概要
（１）地区名及び事業名
（２）事業実施主体名
（３）施設等の所在地
（４）施設等の構造、規格、規模等
（５）事業費
　ア　交付金
　イ　その他の負担額
（６）　取得年月日

３　増築の概要
（１）増築
　　（例）　増築　鉄骨スレート葺　　○○㎡　　事業費　　○○○　　千円
　　増設　○○ライン　○○箱／日処理　事業費　　○○○　　千円
（２）事業費の負担区分
（３）着手予定時期
（４）増築の効果

［添付資料］
　１　当初事業実施計画書の写し
　２　処理能力計算書
　３　経営収支計画
　４　建物平面図及び側面図並びに増設配置図
　５　財産管理台帳の写し
　６　その他地方農政局長等が必要と認める書類

（注）模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

別紙様式第 24 号（別記９－１の第７関係）

食料産業・６次産業化交付金のバイオマス利活用施設整備事業に関する費用対効果分析（投資効率）

第１　費用対効果の算定方法

１　費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

投資効率＝妥当投資額÷総事業費

２　妥当投資額の算定は、次の（１）から（３）までにより行うものとする。

（１）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額

（２）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第２に従い算定するものとする。

（３）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

還元率＝｛ｉ×（１＋ｉ）^{n}｝÷｛（１＋ｉ）^{n} －１｝（別表参照）

ｉ＝割引率＝０．０４

ｎ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額

ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。

３　総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第２　投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

１　バイオマス利活用による総収入

（１）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kW)	収入 (千円)	備考
(　　)		(　　)	

（注）１　売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。

２　自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

（２）熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
(　　)		(　　)	

（注）１　売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出

算出例）売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価＝100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

１ＧＪ＝100,000/36.7＝2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

（３）受入処理費による収入

種類	処理量 （ｔ）	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
○○				
計				

（４）販売による収入

種類	販売量 （ｔ）	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
○○				
計				

（注）１　ＢＤＦの単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

２　エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用

（５）総収入

種類	収入額（千円）	備考
（１）発電による収入		
（２）熱利用による収入		
（３）受入処理費による収入		
（４）販売による収入		
計		

２　バイオマス利活用年間総支出

（１）維持管理・運営費

直接費 （千円）	管理部門費 （千円）	総支出 （千円）	備考

（注）１　直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。
　　２　管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

（２）原料購入費

種類	購入量 （ｔ）	購入単価 （円/t）	総支出 （千円）	備考
ペレット				
チップ				
○○				
計				

（３）副産物処理費

種類	処理量 （ｔ）	処理単価 （円/t）	総支出 （千円）	備考
ｸﾞﾘｾﾘﾝ				
灰かす残さ				
○○				
計				

（注）　バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入

（４）総支出

種類	支出額（千円）	備考
（１）維持管理・運営費		
（２）原料購入費		
（３）副産物処理費		
計		

３　バイオマス利活用年間総利益

総収入（１．（５）） （千円）	総支出（２．（４）） （千円）	年間総利益 （１．（５）－２．（４）） （千円）	備考

４　投資効率の算定

（１）年総効果額（＝年間総利益）　　○○○千円

（２）総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤		年	

（３）廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	

（４）経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤＝（②÷④）－⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦＝⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。ただし、別紙様式第 10－４号事業収支計画表の収入及び支出（支払い金利及び租税公課除く）について整合を図ること

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

別紙様式第25号（別記９－２の第１の４関係）

番　　号

年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金のバイオマス利活用施設整備事業に関する
交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由
	円			

注:「事業費」欄は、交付対象事業費とします。

別紙様式第 26 号（別記９－２の第１の５関係）

番　　号

年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金のバイオマス利活用施設整備事業に関する
入札結果・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年　　月　　日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税抜）	円 （うち　　年度補助対象経費　　円）	
契約年月日	年　　月　　日	
着手住所		
工事開始年月日	年　　月　　日	
完了予定年月日	年　　月　　日	
工事監理者		
入札結果の公表方法		
備　考	年　　月　　日付け○○第○○○号交付決定通知	

（注）１　「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むことと。
２　「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
３　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入することと。
４　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。
５　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入することする。

6　「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入することとする。
7　複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
8　「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
9　交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「 年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
10　事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

別紙様式第27号（別記９－２の第３の１関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

食料産業・６次産業化交付金のバイオマス利活用施設整備事業に関する
しゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
○○法	
しゅん功検査年月日（又は予定日）	
引き渡し年月日（又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

（注）１　「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
２　請負人等からの完了届の写しを添付すること。
３　事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

別紙様式第 28 号（別記９－２の第６の４関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

所在地
事業実施主体名
代表者の役職及び氏名　　印

バイオマス利活用施設整備事業で取得又は効用の増加した
施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

○○年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築の理由

２　増築に係る施設等の概要
（１）地区名及び事業名
（２）事業実施主体名
（３）施設等の所在地
（４）施設等の構造、規格、規模等
（５）事業費
ア交付金
イその他の負担額
（６）　取得年月日

３　増築の概要
（１）増築
（例）　増築　鉄骨スレート葺　○○㎡　事業費　○○○　千円
増設　○○ライン　○○箱／日処理　事業費　○○○　千円
（２）事業費の負担区分
（３）着工予定時期
（４）増築の効果

［添付資料］
１　当初事業実施計画書の写し
２　処理能力計算書
３　経営収支計画
４　建物平面図及び側面図並びに増設配置図
５　財産管理台帳の写し
６　その他地方農政局長等が必要と認める書類

（注）模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。